

# ふるさと バイタリゼーション Vitalization

活力と魅力あふれる地域づくりのために

特集

## 関係人口

人口減少社会のキーワード  
「関係人口」

島根県立大学地域政策学部 准教授 田中 輝美 氏

移住定住政策のリデザインと  
持続可能なビジネスモデル創出事業  
北海道 士別市

関係人口の創出・拡大に向けて  
地域と関係人口をつなぐ

石川県企画振興部地域振興課 移住定住推進グループ  
主任企画員 田島 幸祐 氏

熱狂の共有が、地域の防災力になる  
—西条まつり「Omatsu-Reboot CAMP」の挑戦

えひめ西条つながり基金 事務局長 安形 真 氏



一般財団法人  
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉  
Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

北海道士別市が「地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)」を活用して実施した移住体験ツアー「しべつあー」。写真はエストアールでの集合の様子です。本取組は、若者や地域外人材の地域づくりへの参画を促し、関係人口創出のためのプラットフォーム構築を図るものです。本文はp.12からご覧ください。

## CONTENTS

特集

# 「関係人口」

### 特集に寄せて

今年度から、本誌の新たな試みとして「特集」を設け、本号のテーマを「関係人口」としました。「ふるさとデザイン」では、島根県立大学准教授の田中輝美氏にご寄稿いただき、地域が直面する「心の過疎化」という本質的な課題を提示するとともに、関係人口が持つ可能性について学術的な視点から論じていただきました。「ふるさとクローズアップ」では、能登半島地震からの復興に向けた石川県の関係人口拡大の取組や、西条祭りの継承を支える関係人口の創出を図る取組を紹介しています。さらに、ふるさと財団の「地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)」において、北海道士別市の取組を掲載しました。本特集が、関係人口の意義や可能性について理解を深める一助となれば幸いです。

3

随感随筆

人生に学び、地域に尽くす

茨城県 北茨城市長 豊田 稔 氏

4

ふるさとデザイン

人口減少社会のキーワード  
「関係人口」

島根県立大学 地域政策学部 准教授 田中 輝美 氏

8

ふるさとクローズアップ

関係人口の創出・拡大に向けて  
地域と関係人口をつなぐ

石川県企画振興部地域振興課 移住定住推進G  
田島 幸祐 氏

10

ふるさとクローズアップ

熱狂の共有が、地域の防災力になる  
—西条まつり「Omatsu-Reboot CAMP」の挑戦

えひめ西条つながり基金 事務局長 安形 真 氏

12

地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)

移住定住政策のリデザインと  
持続可能なビジネスモデル創出事業

北海道 士別市

16

公民共創ワークショップin島根

18

公民連携フォーラム

老朽公共施設・インフラのマネジメントと  
公民連携

基調講演 東洋大学名誉教授/国際 PPP 研究所

シニア・リサーチパートナー 根本 祐二 氏

先進事例等講演 株式会社E.S CONSULTING GROUP

加瀬野 佑介 氏

先進事例等講演 茨城県高萩市企画総務部

企画財政課主幹 柴田 茉奈実 氏

先進事例等講演 秋田県建設部下水道マネジメント推進課

調整・広域・共同推進チームリーダー

松塚 忠政 氏

23

ふるさとものづくり支援事業

地域資源を生かして酒蔵と連携

酒粕を使った“唯一無二”の生サラミを開発

株式会社 内山肉店 代表取締役 内山 治彦 氏

26

令和7年度ふるさと企業大賞

社員の心身の健康を支え

地域が誇れる企業に成長

株式会社英田エンジニアリング 代表取締役 万殿 貴志 氏

28

令和7年度ふるさと企業大賞

“量より質”の宿泊体験で

旅情に寄り添う宿

有限会社雲仙福田屋 代表取締役 福田 努 氏

30

職員レポート

地域を見つめ、地域と歩む

共創振興部まちなか再生室 室長 塩澤 美保

読者  
アンケート

みなさまの感想をお聞かせください！

感想をお寄せ  
いただいた方の中から

抽選で10名様に

QUOカード3,000円分  
をプレゼント！



※イメージ

回答は

2026

5/31日

までにお願ひします



## 随感随筆

茨城県北茨城市長

とよだ みのる  
豊田 稔 氏



# 人生に学び、地域に尽くす

北茨城市は、茨城県の最北端に位置し、東に太平洋、西に阿武隈<sup>あぶくま</sup>高地を擁する、海と山の恵みに抱かれたまちです。新鮮な魚介類や温泉・鉱泉に恵まれ、市の魚「アンコウ」が旬を迎える季節には、多くの人がこの地を訪れます。また、岡倉天心をはじめ、横山大観や野口雨情など、多くの芸術家・文化人が創作の拠点として選んだ、「芸術と文化の薫り高い土地」でもあります。こうした自然や文化は、先人たちが大切に守り、育んできた、かけがえのない地域の財産となっています。

私が政治の道を志したのは36歳の時でした。生まれ育った北茨城市で事業を営む中、理不尽さや不公平さに直面する市民の声を耳にし、世の中の不条理を市民と共に正したい、その思いが募ったのです。市議を経て市長に就いた背景には、父の夢を引き継ぎたいという思いと、「弱い立場の人に光を当てたい」という私自身の強い意志がありました。父は3期市長を務めましたが、まちの将来像を描き切れぬまま急逝しました。その無念を引き継ぎ、このまちを前へ進めたい。それが、今の私の原点となっています。

しかし、人生は決して順風満帆ではありませんでした。市政に全力を注いでいた最中、身に覚えのない罪で逮捕され、裁判の末に実刑が確定するという結果を迎えました。絶望の中で過ごした年月は、私の人生に深い影を落としましたが、同時に、人として、そして政治家としての在り方を見つめ直す時間でもありました。家族や支援者への感謝、そして「必ず甦る」という強い意志が、私を支え続けたのです。

公民権回復後、市民の判断を仰ぎ、再び市長として市政を担う機会をいただきました。その時胸に刻んだのは、支持の有無を超え、すべての市民のために尽くすという覚悟です。私の座右の銘である「感謝と思いやり」は、この経験を経て、より確かなものとなりました。自分と異なる意見にも耳を傾け、対立の中にも学びを見いだす姿勢こそが、地方自治を健全に保つ力になると信じています。

まちづくりに近道はありません。だからこそ私は、声の小さな人の声に耳を澄まし、日々の暮らしの中にある課題を一つ一つ丁寧に解決することを大切にしてきました。先人から受け継いだ豊かな自然や文化を守り、次の世代につなぐこと、誰もが「ここで暮らし続けたい」と思えるまちを築くこと。それが、今の私に課せられた使命です。

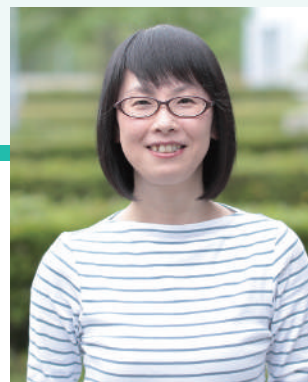
地域の活力とは、制度や事業だけで生まれるものではありません。人が人を思い、支え合いながら生きていく、その営みの積み重ねにこそ宿るものだと思います。日本各地で地域づくりに挑む皆様と共に、それぞれの「我がまち」に誇りを持ち、未来へと歩みを進めていきたい。私は今後も、この北茨城市から、そんな思いを発信し続けてまいります。

# 人口減少社会のキーワード 「関係人口」

島根県立大学地域政策学部 准教授

たなか てるみ  
**田中 輝美** 氏

島根県浜田市出身・在住。大阪大学文学部卒業後、山陰中央新報社記者を経て、ローカルジャーナリストとして独立。大阪大学大学院人間科学研究科で関係人口を研究し、博士(人間科学)を取得。令和3年より現職。著書に『関係人口の時代』『関係人口の社会学』など。



## 「交流以上、定住未満」

関係人口という言葉は、初めて聞いた方や、耳にしたことはあるが詳しくは知らないという方も多いのではないかと想像する。10年前の平成28年ごろから使われるようになった新しい言葉になる。たとえば、離れている特定の地域に愛着を持ち、商品を買って応援したり、定期的に通って住民と親しくなったり、イベントやお祭りを手伝ったりする人たちだ。

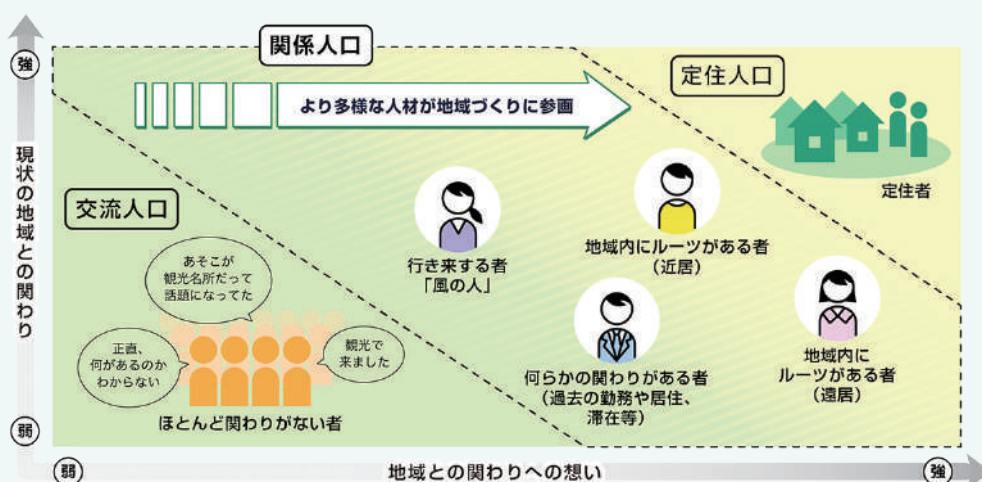
平成28年、食べ物付き情報誌『東北食べる通信』元編集長の高橋博之氏たかはしひろゆき、雑誌『ソトコト』編集長の指出一正氏さしでかずまさが、それぞれ著書『都市と地方をかきまぜる』『ぼくらは地方で幸せを見つける』の中で、関係人口に触れている。詳細は各書を読んでもいただきたいが、共通しているのは、地域に多様に関わる外部

者であり、交流人口と定住人口の間の概念であるということだ。総務省も同様に、交流人口と定住人口の間として図解している(図1)。

関わる側からみると、短期間訪れる交流や観光という関わり方ではなく、長期間暮らし続けるという定住という関わり方でもない、その間にある新しい地域との関わり方だ。地域側からみると、観光客よりも関わりが深いが定住まではしない人たちで、「観光以上、定住未満」と表現されることもある。筆者自身、社会学的に研究し、「特定の地域に継続的に関心を持ち、関与するよそ者」と定義付けた。

政策面でも、関係人口は人口減少が進む地方の新たな担い手として期待され、政府や自治体が策定する計画での言及が増えてきた。令和7年には、地方創生の基本計画で、関係人口

図1 関係人口の図解(出所:総務省『二地域居住・関係人口』ポータルサイト)



を1,000万人創出することが掲げられた。

関係人口は、登場から10年の間で急速に広がり、そして、期待が高まっていると言えるだろう。

## 地方の担い手不足と心の過疎化

ではなぜ今関係人口が求められるようになってきているのか、その背景には地方の課題、そして都市の課題が存在している。

地方側の状況は、ご存じの方も多だろう。以前は過疎地域と言われるような一部の自治体のみが人口減少に直面していたが、日本全体が恒常的な人口減少社会となった今、逆に一部の自治体をのぞいた多くの自治体が人口減少に直面している。

日本創成会議は2014年、いわゆる「増田レポート」を発表した。2040年までに日本全体の49.8%にあたる896の自治体<sup>ますだひろや</sup>が消滅する恐れがあるとした内容で、続いて同会議座長の増田寛也氏は著書『地方消滅』を刊行。「増田レポート」は全国の自治体関係者に衝撃を与えたとして批判や反論も寄せられており、中には説得力のあるものも含まれている。

しかしながら、人口減少の段階が進み、ついに消滅するという言説が登場するほどの状況になったということは事実であり、かつてない事態として受け止める必要があるだろう。

こうしたなかで、地方創生に取り組む地域では、主に都市住民を受け入れる移住を積極的に推進することが再生の方向性として広く認識された。その結果、引っ越し費用や結婚披露宴費用の補助、就職祝い金の交付など、移住者に対するさまざまな支援メニューが提供されており、一種の“奪い合い”のような事態が起きている。ただ、人口減少時代という全体のパイが減る中で移住者を奪い合うことは、どこかの自治体は増えてもどこかの自治体は減るという「ゼロサム問題」が発生する懸念が提起されている。実際、自治体の担当者から「奪い合っているだけでは未来が見えない」と悩みを相談されたこともある。

現場では、地域づくりをはじめとしたさまざまな分野で人材不足と言われる。全国1,729市区町村(未回答12市区町村を除く)に総務省が行った地域の生活や福祉、子育ての支援などを運営する5,783組織の実態把握調査で、抱える課題としてもっとも多かったのが「担い手の不足」で、83.6%にのぼった。次いでリーダー人材の不足(55.5%)、次期リーダー不足(55.2%)、事務局人材の不足(52.2%)と人材面が続き、資金の不足は45.3%で6番目だったほどだ。

そのうえで、より本質的な課題として指摘されているのが、「心の過疎化」だ。行動に起こす前から「何をやっても駄目なのではないか」と諦めてしまうといった気持ちのことを指している。地方の在住者が自分の地域を「何もないところ」と口に

したり、移住者に「何でこんなところに来たの?」と聞いたりする場面を見たことがないだろうか。それは、人口減少が続いてきた中で、住んでいる人々の心が傷つき、誇りや自信が失われていった結果ではないかと感じている。

## 都市の「ふるさと難民」

地方の課題ばかり目が向きがちだが、実は都市にも課題がないわけではない。

「私は埼玉県出身で地域へ特に思い入れがありません。地元には地域の交流やフリーペーパーもあります。小学校では郷土学習もありました。それでもやはり郷土愛は生まれません。どうしてなのでしょう?」「東京に小さい頃から住み続けており、高校は自分が住んでいる区外の少し離れたところに通っていたためか“地元愛”について聞かれた時、上手く答えることがいつもできないでいた」

ある首都圏の大学で講演した際、大学生たちからこんなコメントが返ってきた。生まれ育った地域を愛せないというのだ。都市の学生や若い世代を対象にした講演では、毎回ほぼ同じ反応がある。

なぜだろうか。背景には、若い世代では首都圏生まれ、首都圏育ちが大多数になっていることが挙げられる。過疎と過密が生まれた1960年代、自由や豊かさを求めて地方から都市へと人材が流出した。その世代を第一世代とすれば、現在の若い世代は、その第二世代、第三世代にあたる。郊外の団地で生まれ育ち、団地外の小中高校に通うパターンが少なくない。塾や部活で忙しく、団地には「寝に帰るだけ」。「ベッドタウン」の名の通りかもしれない。そうすると同級生や、そのお父さんお母さんといった地元の人とのつながりが生まれにくい。チェーン店に囲まれるなかで、地元根ざしたなじみのお店や店員も見つけにくい。その結果、生まれ育った地元<sup>ふるさと</sup>に愛着が持てない、というのだ。社会人になっても、自宅と職場の往復で、休日の夜にふと振り返ると、朝からコンビニエンスストアの店員以外誰ともやりとりしていない、というのも聞く話だ。このように人とのつながりを失った都市住民は「ふるさと難民」と呼ばれている。

関係人口の提唱者の一人で前述の高橋氏は、著書で、「都市住民にとって、生きる実感と人とのつながりは、もはや贅品になっている」と指摘している。筆者自身も「ふるさとがほしいんです」と声を絞り出すように話す人に会ったことがある。

自称「ふるさと難民」に、ふるさととは何なのかと尋ねてみたことがある。その答えは「ただいま」と言ったら「おかえり」と応えてくれるような関係性やつながりがある場所のことなのだという。以前に比べ、つながりに価値が置かれる時代になっていると言えるだろう。若い世代の全員だとはさすがに言え

ないが、着実に増えているのを感じる。

以上を踏まえると、都市と地域の双方に課題がある社会が生まれている。考えてみれば、過疎と過密はセットであり、地方と都市は表裏一体の関係でもある。どちらか一方だけが良くなることは難しい。つながりを求める都市の「ふるさと難民」たちと、「心の過疎化」を抱え、担い手も減る地方の住民、双方の課題が解決されることが重要ではないだろうか。

### 定住しなくても役に立つのか？

ここで提案したいのが関係人口だ。まず、都市の人たちにとって地方と関わることで新しいふるさと、つながりができる。地方の人にとっても、関係人口が新しい担い手となれば課題の解決につながりやすく、心の過疎化の解消にも一役買っだろう。win-winになる可能性があるのだ。

実例を、関係人口と地域再生の成功例として知られる島根県<sup>おのなんちよう</sup>根島南町から紹介したい。同町<sup>はすみ</sup>羽須美地区は、過疎化が進み、昭和22年に6,700人いた人口が約1,400人にまで減少した。さらに追い打ちをかけたのが、同町内を走る旧JR<sup>さんこう</sup>三江線が平成30年3月末、廃止になったことだ。

一見すると地域衰退の危機の局面だが、「鉄道はなくなっても、地域がなくなるわけではない」と掲げるNPO法人・江の川<sup>かわてつどう</sup>鐵道が発足し、廃止で残される線路や駅を生かそうとJR西日本や町と交渉。高さ20メートルの「天空の駅」と呼ばれる旧宇都井駅でのトロッコ型車両の運行といった一帯の鉄道公園化に動き出した。

頼りにしたのが、関係人口だ。廃止前から沿線行事の手伝いや沿線を巡るツアーに通ってくる、地域外の人たちとのつながりがあった。そこで、力を合わせてトロッコ型車両を導入し、運行や安全管理も、隣県の広島県広島市を中心に遠くは首都圏も含めた全国から関係人口たちが通いながら担っている。

トロッコ型車両は週末中心の運行ながら、風を受けて本物の線路を走り抜ける爽快感が人気を集め、乗車や駅に入場した人は年間2,000人に上るなど、廃止後も地域に人を呼び込んでいる。関係人口抜きではとても実現しなかっただ



出典:宇都井駅とトロッコ型車両(江の川鐵道提供)

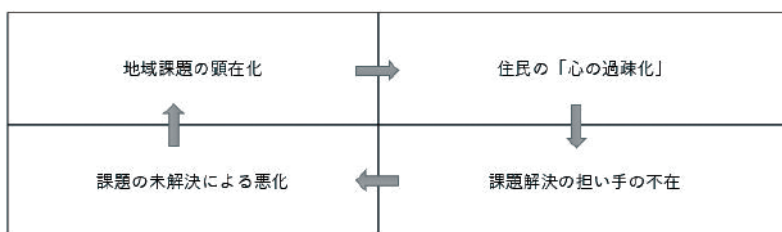
ろう。鉄道公園化も実現し、ふるさと納税活用のクラウドファンディングで816万6,000円を集めて令和4年には新型車両へとアップデートした。江の川鐵道の日高弘之<sup>ひだかひろゆき</sup>理事長は「一緒に取り組んでくれている関係人口がいるからできている。外にいる仲間として頼りにしている」と充実した表情で語る。一方、関係人口としてトロッコ運行を担う男性は「外部の人を受け入れ、そして自分の人生をかけてでも地域を盛り上げていこうと活動している方々の存在が何よりも大きい。この地域発の動きを、なんとか成就させなくてはならないという思いが後押ししている」という。

定住しなくても、地域に貢献し、課題解決につなげることはできるのだ。

### 前向きな変化を起こすきっかけに

定住人口は、どこに住民票を置くかというゼロかイチかの選択となりやすい。先に触れたように「ゼロサム問題」が発生する懸念に対し、関係人口は、複数の関係先の地域を選ぶことができる。1人の関係人口を各地域が奪い合うのではなく、むしろ、関係人口という人材や、持っている才能、スキルを「シェア」(共有)する考え方だと言ってもいい。多少の競争は生まれる可能性はあるが、定住人口ほど過剰に奪い合う必要はないだろう。このシェアという考え方は、若い世代に共感が高い。

図3 地域の衰退サイクル



出典:筆者作成

さらに、地域にもたらす関係人口の意義について触れたい。

これまでの地方で起きている一連の流れを、筆者は「地域衰退サイクル」と名付けている(図3)。課題が顕在化しても、前述の「心の過疎化」によって、解決に動く住民＝地域再生主体がいないため、課題は解決せず悪化していく、という過程だ。

関係人口は、この衰退サイクルにさざ波を立てる、つまり、前向きな変化を起こすきっかけになりうることを意味している。

その後、前項の事例でも見たように、関係人口と住民がともにつながりを育んで協働すれば、地域再生主体として互いに育ち合い、課題が解決する。この過程は「地域再生サイクル」と名付けている(図4)。先に関係人口が課題解決の主体になるパターンを示したが、反対のパターンやほかにも多様なプロセスが想定されるだろう。地域再生サイクルを詳しく知りたい読者は、拙著『関係人口の時代』を参考にしてください。

## 固定・所有から流動・シェアへ

政策として関係人口の創出・拡大を位置付けた際の論点は、大きく2つ挙げられる。

まず、関係人口は地域間を移動するということが基本的には想定される。継続的な関係を育むには、関係人口が負担する移動のコストをどう抑えていくかは無視できない。単純に税金を使って支援すればいいと言いたいわけではなく、例えば公共交通機関の空席を関係人口に安価で販売するといった工夫も検討する価値があるだろう。

もうひとつが、コーディネート機能の充実だ。地域に関わってみたい人たちにとって、どうやって地域との最初の接点やきっかけをつくれればいいのか見えにくい、という声を聞く。受け入れる地域の側も、関係人口側の希望も聞きながらではあるが、地域の課題解決とうまくつなげていくことができれば、都市と地方のwin-winな関係づくりに資するだろう。そのためには、コーディネーターのようなつながりづくりを担い、継続的にサポートする機能が求められる。その財源を

誰がどう負担するのかは考えるべき論点だろう。

関係人口の活動に直接影響する移動しやすさとコーディネート機能の充実の2つに加えて、社会背景として働き方と住まいの柔軟性、最後に、税と住民票、教育など制度改革もポイントになる。

これらの仕組みの多くが、人口が増加する前提で、一カ所への固定や所有する思考が基調だった。人口減少社会には、流動性を高め、共有(シェア)を促す思考の転換が求められる。

最後にあらためて、冒頭に紹介したデータに立ち戻りたい。総務省の人口推計によると、令和3年10月1日現在の総人口は1億2,550万2千人で、令和2年からの1年間に64万4千人の減少となった。都道府県別でも沖縄県以外の46都道府県で減少している。総人口は平成17年に戦後初めて前年を下回った後、平成20年にピークとなり、平成23年以降、11年連続で減少している。平成23年の減少幅は比較可能な昭和25年以降過去最大だ。

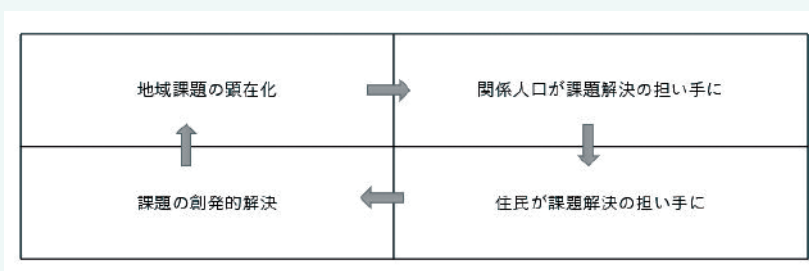
さらに国立社会保障・人口問題研究所(平成29年)の推計では、2065年には総人口が8,808万人となり、この50年間に約3割の人口を失うことになる、とまとめられている。同研究所は、日本では歴史上、このような長期にわたって恒常的に人口減少が起きたことはなく、「わが国の21世紀は、まさに人口減少の世紀と言えるだろう」と述べている。

また、2034年には民間の有識者グループ「人口戦略会議」が2050年までの30年間で、若年女性人口が半数以下になる自治体が全体の4割にあたる744にのぼると公表した。

人口減少を食い止める視点や取り組みは確かに重要であり、これからも進めていく必要がある。しかし一方で、これらのデータを踏まえると、当面は人口が減ることを前提に、言い換えれば、人が減っても人が少なくても、幸せな地域社会をどう構築していくのか、というもう一つの問いにより具体的に向き合う必要があるのではないだろうか。

もちろん関係人口が人口減少社会の課題すべてを解決できるわけではない。別のアプローチも存在していることは、忘れてはいけない視点だ。それでも、関係人口は希望ある人口減少社会を考えるうえでの一つの大きなアプローチになりうるだろう。

図4 地域再生サイクル(筆者作成)



出典:筆者作成



# 関係人口の創出・拡大に向けて 地域と関係人口をつなぐ



石川県企画振興部地域振興課  
移住定住推進グループ

たじま こうすけ

主任企画員 田島 幸祐 氏

## はじめに

石川県は北陸地方の中部に位置し、11市8町、計19の市町で構成されています。日本海に面したこの地は、豊かな自然と歴史文化が調和し、四季折々の美しさで多くの人を魅了しています。北部の能登地域では、里山里海の風景や伝統的な暮らしが今も大切に守られ、白米千枚田や千里浜など、地域ならではの景観が広がります。県の中心に位置する石川中央地域には金沢市があり、藩政期から受け継がれる伝統文化と現代的な街並みが共存しています。生活の利便性と自然環境のバランスが取れた、暮らしやすい地域です。南部の南加賀地域には、加賀温泉郷をはじめとする名湯や九谷焼などの伝統工芸が息づき、文化と自然が調和した心豊かな暮らしが広がっています。

## 震災による人口流出と、関係人口創出への転機

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、最大震度7を観測し、奥能登地域を中心に深刻な被害がもたらされました。この震災の影響により、石川県では人口流出が加速しています。地震発生時点の県人口は1,107,848人で、前年からの減少率は0.7%でしたが、1年後には1.0%減の1,096,721人となり、減少幅が拡大しました。特に被害の大きかった奥能登4市町では、震災後1年間で8.5%もの人口減少が見られ、地域の持続性に深刻な影響を及ぼしています。

県ではこれまで、移住促進に向けた魅力発信や相談会の開催など、さまざまな取り組みを進めてきましたが、震災のあった令和5年度には、初めて前年度比で移住者数が減少に転じ、現在もその回復には至っていません。復旧・復興を進め、地域に再びにぎわいを取り戻すためには、移住施策とは異なる新たなアプローチが求められています。

## 関係人口の創出・拡大に向けて

県では、こうした状況を受け、「移住」に限らず、地域に関心を持ち、さまざまな形で地域づくりに関わる「関係人口」の存在に注目し、関係人口の創出・拡大を、能登の創造的復興プランにおける「リーディングプロジェクト」として位置づけ、地域の活力を維持・向上させるとともに、復興を支える柱の一つとして、県内外の人々が多様な形で地域と関われる仕組みづくりを県内全域で進めています。

### 「いしかわのWa!」の運用開始

その取り組みの一環として、“地域”と“関係人口”をつなぐポータルサイト「いしかわのWa!」の運用を令和7年11月から開始しました。このサイトでは、地域と関わりたい人が自分に合った活動や地域を見つけられるよう、プログラムのマッチング機能を備えています。運用開始に合わせて、広報媒体による周知や首都圏などでのイベントを通じて登録を呼びかけるとともに、地域住民との交流プログラムを造成・運営する人材の育成など、市町や地域での受入体制づくりも進めています。その結果、令和7年12月末時点で登録者数は780名を超え、多くの方が石川との新たな関わりをスタートさせています。参加者は地域の人々と出会い、共に活動する中で石川とのつながりを深めています。こうした取り組みにより、関係人口の創出・拡大を図り、地域に新しい風を呼び込むとともに、復興に向けた歩みを力強く後押ししています。



いしかわのWa! のイメージ



いしかわのWa! プログラム例:被災地での子供向けイベントの運営

## 「いしかわサテライトキャンパス」の推進

石川県では、豊かな自然や文化、そして地域の人々とのつながりを生かし、学生がフィールドワークや地域活動を通じて学びを深める「いしかわサテライトキャンパス」も推進しています。学生たちは、地域の課題や魅力に直接ふれながら、現場で実践的な学びを得るとともに、地域に新たな視点や活力をもたらしています。例えば、令和7年度は、能登において、首都圏の大学生が地域の方と協力して秋季祭礼の手伝いや里山の修復作業等を行っており、令和7年12月末時点で、約820名の学生の受け入れを予定しています。若い世代が地域と関わる機会を創出することは、関係人口の裾野を広げるとともに、復興の歩みに多様な力を呼び込む重要な一歩となっています。



いしかわサテライトキャンパス  
推進事業活動の様子

## 関係人口の創出・拡大に向けて

「いしかわのWa!」をはじめとする石川県の関係人口創出・拡大に向けた取り組みは、まだ始まったばかりです。今後は、ポータルサイトのさらなる周知を図るとともに、県内外に向けて石川の魅力や多様な関わり方を積極的に発信していきます。あわせて、地域側においても、関係人口を温かく迎え入れ、共に活動できる環境づくりを進めていきます。人と人とのつながりが、未来の地域づくりの礎となり、復興の力となるよう、官民一体となって取り組みを深めていきます。

いしかわのWa! QRコード



令和7年度の  
受託事業社

## 株式会社雨風太陽のコメント



代表取締役社長  
たかはし ひろゆき  
**高橋 博之 氏**

### プロフィール

昭和49年、岩手県花巻市生まれ。青山学院大卒。岩手県議会議員を2期務め、政界引退。平成25年NPO法人東北開墾を立ち上げ、地方の生産者と都市の消費者をつなぐ、世界初の食べもの付き情報誌「東北食べる通信」を創刊し、編集長に就任。平成27年当社設立、代表取締役就任。令和6年3月には、「石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザーボード」の委員に就任。令和6年11月には、内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部が開催する「新しい地方経済・生活環境創生会議」の有識者構成員に、令和7年6月には一般社団法人日本ファームステイ協会理事に就任。

石川県の「関係人口」登録システム、「いしかわのWa!」は、国の「ふるさと住民登録制度」に先駆ける取り組みで、元々は能登復興への寄与も期待されて始まりました。また、能登以外の過疎地域でも、慢性的な担い手不足が問題となっており、そうした地域の振興にも期待されています。

特徴としては、能登を含む県内19市町全域にわたり、自然とのふれあいやコミュニティ支援、地域文化系など、魅力的で多様なプログラムが掲載されているところです。石川好きの県内外の方々が「サポーター」として登録し、プログラムに参加申込できます。イベント参加やアイデア提供など、様々な関わり方で、地域の課題や復興と一緒に支えていきます。

震災などによりもともと住んでいた地域からやむを得ず離れて二地域居住されている方も登録対象としており、地域との関係性維持にもつながります。就職や進学で故郷を離れる若者たちとの関係維持にも有効です。この登録システムによって、各自治体で「サポーター」一人一人の関わりを踏まえて、個別に様々な支援策を考えていくことができるようになります。住民側から見れば、地域に残っている人だけでやる「住民自治」から、地域に思いを寄せる内外の人が一緒になってやる「関係自治」への転換の契機にもなります。

今後の展望については、関係人口が関わり続け、関係性を深めていくために、官民で仕組みづくりをしていく必要がありますが、そのために関係人口の情報の一元化は非常に重要です。「いしかわの

Wa!」を県内の様々なプレイヤーに幅広く使ってもらうことで、多様な関係人口の関わりを網羅し、共通データベースとなっていく展開を期待します。

震災や豪雨災害があった時に支援に駆けつけたり思いを寄せてくれたりした方々も、年月が経つ中でどうしてもコミュニケーションが減り、距離が生まれてしまいます。「いしかわのWa!」が、離れていても関わり続けやすい間口となることで、せっかく生まれた絆・つながりからの未来の芽を絶やさず育てていくことができると思います。また、市町に共通して負担になる部分を県が補完的にサポートしていく良いモデルでもあり、引き続き市町の意見を十分に聞きつつ、国が準備するふるさと住民登録制度ともしっかり連携していく必要があると思います。

関係人口の一番のコアプレイヤーは出身者。石川出身の方、県外に出る若者などに広く参加してもらえるような仕掛けを考えていく必要があります。細部まで詰めたようなプログラムだけでなく、地域団体側も関係人口側も、ハードルが低く、コストもそこまでかからない形での登録が増えてほしいです。例えば、日頃の地域活動やイベントに少しの工夫で受け入れることができ、関係人口側も気軽に参加できるようにするなど。参加した関係人口が仲間として加わっていけば、さらにできることも増えるので、まずは広く交流を生み出し、関係の深まりにつなげていくことを目指していくことが重要です。



西条市HP

# 熱狂の共有が、 地域の防災力になる

—西条まつり

「Omatsu-Reboot CAMP」の挑戦

えひめ西条つながり基金  
事務局長

あがた まこと  
安形 真 氏



## 1 豪華絢爛な祭りの裏に潜む「静かな危機」

愛媛県西条市の「西条まつり」は、300年以上の歴史を誇る街のアイデンティティです。約150台のだんじりや太鼓台が練り歩く規模は日本随一ですが、その裏では「静かな危機」が進行しています。

一つは、祭りを支える伝統工芸職人の減少です。老舗の提灯店が廃業するなど、祭りのインフラが足元から揺らいでいます。もう一つは、若者の流出による担い手不足です。道具を作る手と、それを担う肩。この双方が失われつつある現状に対し、私たちは新たなプロジェクトを立ち上げました。



## 2 能登の教訓から学ぶ「フェーズフリー」な関係

私たち「えひめ西条つながり基金」が祭りの継承にこだわる理由は、「フェーズフリー」という考え方にあります。これは平時の楽しみを、有事の備え（共助）へとつなげる概念です。令和6年能登半島地震では、祭りのつながりが復興の精神的支柱となりました。しかし西条まつりの現状を見ると、参加者の多くは縁故関係に限られていました。これは決して排他的だからではありません。危険を伴う祭りの運行に支障をきたさぬよう、素性の知れた「安心できる人」だけを受け入れてきた結果です。つまり、信頼関係さえ担保できれば、地域は外部の若者も歓迎したい（ウェルカムな）想いを持っていたのです。

そこで私たちは、この「信頼の入り口」を公に作り、祭りを「関係人口を創る防災インフラ」へ転換することを目指しました。

## 3 「Omatsu-Reboot CAMP」:祭りを共創の場へ

地域の活力を維持する鍵は、観光以上・定住未満の「関係人口」にあります。そこで始動したのが、外部人材を「共創者」として迎える「Omatsu-Reboot CAMP」です。お祭りをリブート（再起動）するという目的で、令和6年の8月頃からスタートしました。

初年度は内閣府のモデル事業として、9名の参加者が約3ヶ月間地域に深く入り込みました。彼らは外部視点から、伝統踊りの後継者育成インターンシップや、職人技術のプログラム化、デジタルガイドの構築など、100年先を見据えた具体策を提言しました。

## 4 補助金からの脱却と「熱狂」への回帰

2年目、事業は補助金頼みから地元企業の協賛金による「自走型」へと移行しました。予算が限られる中、機能を「担い手マッチング」に絞り込み、参加者と住民の「事前対話」を重視しました。

結果として、この形こそが持続可能な解でした。受入地域は8地域へ、参加者は17名へと拡大。理屈抜きに同じ法被を着て、重いだんじりを共に担ぎ上げる「熱狂の共有」が、強固なエンゲージメントを生んだのです。「また来年も来てくれ」と涙ぐむ住民の姿は、信頼できる仲間として受け入れられた証でした。



## 西条市のコメント



西条市  
産業経済部 観光振興課  
観光推進係 主事  
あかほり りょうた  
赤堀 亮太氏

愛媛県西条市は、持続可能な社会の実現に向けて、地域課題の解決につながるチャレンジを支える、あらゆる地域資源を活かす地域内循環の仕組みづくりとして、西条市版ローカルファンドを推進しています。

このような中、市民主体で公益財団法人えひめ西条つながり基金が設立され、地域で生まれるチャレンジに対する支援がなされています。この市民や団体、企業等と連携し、人とのつながりを大切にするさまざまな取組は、本市が目指している協働のまちづくりに寄与するものです。

また、本市では、毎年10月中旬に五穀豊穡を感謝する神事としてだんじり・御輿・太鼓台といった屋台を各所の神社に奉納する秋祭りが開催されています。

中でも、嘉母、石岡、伊曾乃、飯積の4つの神社による祭礼は「西条まつり」と総称され、市外からも多くの人々が訪れています。

祭礼の主役となるのは、氏子町内ごとに制作された屋台で、だんじりは彫刻が、御輿、太鼓台は金糸の刺繍による装飾が細かく施されており、その数は市内で百数十台にも及びます。武者絵や花鳥等の彫刻、昇り龍・降り龍等の刺繍など、それぞれ特徴あるデザインで彩られた屋台は、太鼓や鉦の音に合わせて勇ましく練り歩きます。

市内で最大規模の伊曾乃神社の祭礼では、約80台の屋台が奉納されます。毎年10月15日・16日の2日間にわたって開催され、両日とも

## 5 「人」と「金」の両輪で支える未来

一度熱狂に巻き込まれた参加者は、もはや単なる観光客ではなく、地域を支える「ファン」です。今後はこのファンベースを広げつつ、同時に「資金」の壁にも挑みます。

だんじりの修復には多額の費用がかかりますが、住民負担は限界です。そこで私たちは、寄付に税制優遇が適用される「まつりのチカラ応援基金」を創設しました。これは公益財団法人だからこそ提示できる解決策です。

「人」を呼ぶキャンプと、「金」を循環させる基金。この両輪が噛み合ったとき、西条まつりは強靱な地域インフラへと進化します。私たちの挑戦が、日本の地域文化継承の希望あるモデルになると確信しています。



川入り



御旅所

に午前2時頃から屋台が奉納され、数十台の屋台が提灯の灯かりに照らされた姿は幻想的です。

祭礼のクライマックスとなるのは16日夕刻に行われる「川入り」です。加茂川の河川敷に約80台のだんじりが勢ぞろいし、神様が乗る神輿が伊曾乃神社へ戻るための渡御を見送ります。別れを惜しむだんじり数台が川の中で神輿を取り囲み、宮入りを阻もうとする様子は、西条まつりならではの光景です。

西条まつりは、全国的にも注目される祭りとして紹介されることが多く、地元企業や学校が休みになるほど西条市全体が盛り上がる期間でもあります。市外、県外に住んでいる出身者も帰省するなど、まさに地域の誇りと伝統を感じられる行事となっております。

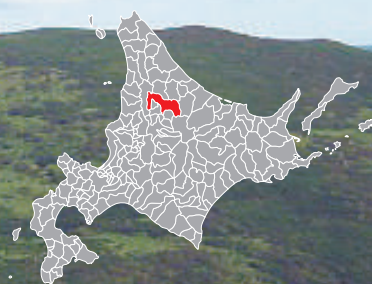
令和7年度で3年目の担当となりますが、祭礼期間中は多くの人々が訪れ、10月中旬は町全体が祭り一色となり、地域と人とが繋がっていることを強く感じております。このように町と地域、人が一体となっていて行っている伝統ある神事が江戸時代から続く今も残っているということを誇りに思い、これからも大切にしていきたいと思っております。

これまでも当団体は伝統文化や技能の後継者育成に取り組まれており、今後も地域資源を活かした取組による関係人口の創出に期待しております。

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業の一環として、市町村等が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、ビジネスの創出、地域経済の活性化、移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るために実施する事業について必要となる経費の一部を補助する「ふるさと再生事業」を実施しています。

# 移住定住政策の リデザインと 持続可能な ビジネスモデル 創出事業

北海道  
しべつ  
士別市



人口 ▶ 16,001人  
面積 ▶ 1,119.22km<sup>2</sup>

## 士別市の概要

士別市は北海道北部に位置し、天塩川の流域に広がる農業・畜産を基幹産業とするまちです。特産のサフォーク羊や農畜産物に加え、夏季には全国から陸上競技の合宿が集まるなど、スポーツと食を軸とした地域資源を有しているほか、トヨタ自動車をはじめとする自動車試験研究施設が集積し、交流人口を中心に人の往来が盛んな地域である一方で、豪雪地帯という自然条件や地理的要因もあり、人口減少や若年層の市外流出、地域産業の担い手不足が長年の課題となってきました。

こうした中、士別市では「移住・定住」をゴールとしつつも、まずは地域と多様な形で関わる人を増やすことに着目し、交流人口・関係人口の創出を起点とした持続可能な地域づくりに取り組んでいます。

▲天塩岳



▲羊と雲の丘



## 事業の概要

### 課題と事業の背景

北海道士別市は、広大な農地と豊かな自然に恵まれたまちですが、全国的な人口減少の影響を受け、特に若者の担い手確保が大きな課題となっています。市の経済は農畜産業を中心に成り立っており、次いで、建設業、医療・福祉分野が地域を支える産業となっています。しかしながら、いずれも若年層の流出による影響が、担い手不足という形で顕著に現れており、地域の活力を維持し、持続可能な経済の実現に向け、新たな人材の参画や市外在住者との関わりを増やすことが必要です。

これまで、市は移住相談や地域イベントの開催など移住・定住施策を進めてきました。しかし、行政主体による単発の取り組みにとどまっており、持続的に地域を盛り上げる取り組みとして十分ではありませんでした。若者をはじめ地域内外の人材が主体的に関われる運営体制の構築や人材育成も急務でした。

こうした課題を踏まえ、令和6年10月に、若者の移住・定住を推進するため、官民の連携による「士別市移住定住交流促進協議会 Mazaru」が設立されました。Mazaru は、市民、移住者、

地域団体、事業者、外部専門家が一体となり、交流活動を主体的に進める組織です。外部専門家の伴走支援を受けながら、協議会メンバーが企画・運営を担い、行政からの財政支援のみに依存しない自走できる体制づくりを目指しています。

さらに、士別市では「交流人口から関係人口、そして定住人口へ」という段階的な地域参画モデルを構築しました。移住体験ツアーや地域起業支援プログラムを通じて、地域内外の人材がまちに関わるきっかけを作り、地域での実践や事業展開を通じてさらに深く関与する仕組みです。農畜産物や焼きとりなど地域資源を活用した事業や商品開発も進め、地域経済に新たな価値を生む試みが始まっています。

この事業は、単なる定住促進にとどまらず、市民や地域団体、教育機関と連携し、地域全体で持続可能な関係人口創出及び移住・定住促進のプラットフォームを構築する先進的な取り組みです。士別市の地域資源を活かしながら、人やビジネスがつながり、新たな地域の活力を生み出すことを目的としています。

## 令和6年度～令和7年度の2年間の取り組み

本事業では、「組織づくり」「関係人口創出」「稼ぐ仕組みづくり」の3点を柱に、段階的な取組を進めています。

### 協議会(Mazaru)の 立ち上げと運営体制の確立

Mazaruには、市内事業者、地域プレイヤー、移住者、行政職員など多様なメンバーが参画しています。外部専門家である柴田涼平氏の支援を受けながら、協議会の運営方法や役割分担を整理し、テーマ別(コミュニティ・教育・産業)にメンバーが主体的に企画・実行する体制を構築しました。

令和7年度には、事務局を中心に企画力・実行力の向上が進み、外部専門家に依存しない運営に向けた人材育成が着実に進展しています。

### 交流人口・関係人口の 創出とモデル化

交流を一過性で終わらせないため、「関係人口」をコミュニティ・教育・産業の3つのテーマで再定義しました。

移住体験ツアー「しべツアー」、起業や事業構想を支援する「士別チャレンジキャンプ」、地域版おてつたび「しべつ〜リズム」などを実施し、交流人口が段階的に関係人口へと発展する流れを構築しました。

特に、移住体験ツアーから起業支援プログラムへとつながるプロセスは、産業振興に関わる関係人口創出のモデルとして期待されます。

### 稼ぐ仕組みづくりへの挑戦

協議会の自走化に向け、依存財源に頼らない収益事業の検討も進めました。当初はイベントによる消費創出を想定していましたが、議論を重ねる中で、短期的な消費の創出ではなく、地域資源を活かした商品の販売と事業者との連携＝win-winの関係による継続的な消費の創出へと方針転換しました。

外部専門家の助言を契機に、士別の食文化を象徴する「焼きとり」に着目し、PRを兼ねたオリジナル商品(Tシャツ・タオル)の試験販売を開始するなど、稼ぐ仕組みづくりの第一歩を踏み出しました。



▲Mazaru 活動風景



▲しべツアーでの農業体験



▲士別流「もつ20本・精肉20本」20-20シャツ

## ●まとめ(見えてきた課題)

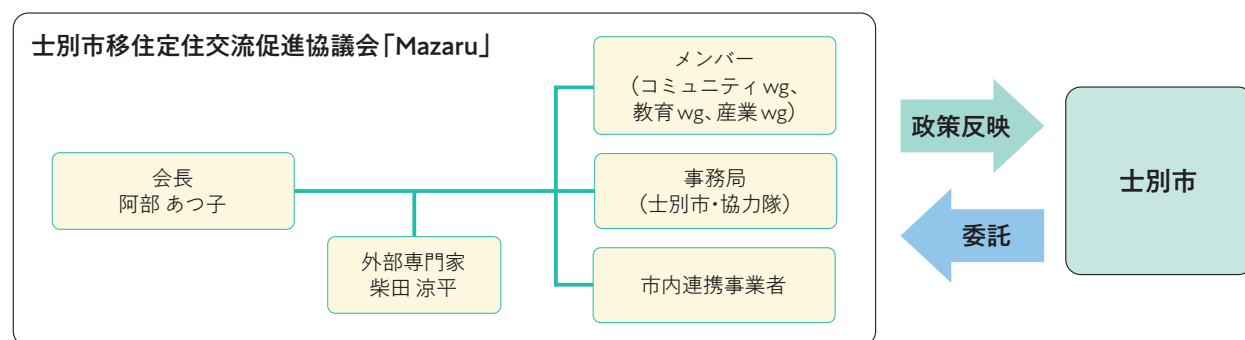
本事業を通じて、士別市では「関係人口を軸にした移住・定住施策」の具体像が見え始めています。Mazaruの設立により、行政と民間が対等な立場で議論・実行する場が生まれ、交流人口から関係人口、さらには二地域居住へとつながる事例も生まれました。

一方で、ビジネス創出による地域経済への波及効果の本格化や、定住人口の獲得には引き続き検討を進めていく必要があります。また、情報発信や関係人口の定義・把握方法など、改善すべき点も明確になっています。

## ●令和8年度以降の取組

令和8年度以降は、起業支援や教育分野との連携、JR士別駅を活用した交流拠点づくり、そのほか北海道内の大学との新たな連携や市民との協働体制の強化を通じ、Mazaruの自走体制を確立し、地域内外の人材が継続的に関わる仕組みづくりを進めていく予定です。

令和8年度はその具体化の年として、まず焼きとり文化を活かしたオリジナル商品の本格販売を開始し、市内事業者と連携した収益事業の確立を目指します。あわせて、焼きとりクーポン付きマップの発行などにより、消費拡大と回遊促進を図ります。さらに、首都圏での単独イベントや移住体験ツアーの実施、起業家育成プログラム「士別チャレンジキャンプ」の展開により、二地域居住も含めた多様な関わり方を促進し、起業につながる実践的な機会を創出します。加えて、JR士別駅待合スペースを活用した「Mazaru場(大人・ユース)」を定期開催し、高校生や大学生、市民が交わる学びと挑戦の拠点を形成します。これらの取組を通じて、コミュニティ・産業・教育を横断する関係づくりを強化し、人材育成と収益事業の確立により持続可能な運営基盤の確立を目指します。



## 観光・食べ物紹介



▲道の駅 羊のまち 侍・しべつ

「羊のまち」をテーマにした交流拠点で、地元産ラム肉や農産物・特産品が揃っており、観光案内や休憩機能も充実した立ち寄りスポットです。



◀トヨタ自動車(株)士別試験場  
士別市温根別町にあるトヨタ自動車の試験場で自動車の耐寒・走行性能等を確認するための実車実験・テストコース施設として稼働しています。



▶サフォークランド士別ハーフマラソン大会

夏でも涼しい気候の中で走れる人気の大会で、初心者からトップ選手まで参加し、市は「合宿の里」として多くの陸上チームが訪れるなど、走りやすい環境が整っています。

## ●若者とまちをつなぐ、土別の焼きとり文化

土別市の焼きとりは豪雪の寒さを包む身近なごちそう。市内に根づく店の味をもとに、スパイスやタオル、Tシャツなど新商品も展開。食を通じて交流人口や関係人口を増やし、若者とまちをつなぐ新たな地域資源として注目されています。



### ▲▶焼きとり

肉と玉ねぎを交互に串に刺し、炭火で香ばしく焼きあげ、たれではなく塩ベースの味付けで提供されるのが土別焼きとりの特徴です。



### ▲▶土別市産「サフォークラム」と「サフォーク羊」

土別市産ラム肉は広大な牧草地で育った良質な仔羊から生産され柔らかく臭みが少ないのが特徴。地元ブランド「サフォーク羊」としてジンギスカンや焼き肉などで親しまれ、風味豊かな味わいが魅力です。



## 外部専門家

株式会社とける  
代表取締役

しばた りょうへい  
柴田 涼平氏



土別市での取り組みを始めて2年が経ちました。現在は「Mazaru」を拠点に、「教育」「挑戦」「関係人口(市内外)」の3つの切り口から、持続可能な企画づくりを進めています。特筆すべきは、Mazaruに関わる皆様の熱量です。月に一度の協議会は、穏やかな雰囲気ながらも、まちを心から想うがゆえの白熱した議論が繰り広げられています。また、この協議会自体の持続可能性を高めるため、新たに商品開発に着手することとなりました。今後は市からの受託案件を通じてまちづくりに貢献するだけでなく、独自で収益を生み出せる事業の創出も目指していきます。これほど熱意あるメンバーが集っているからこそ、この理想は必ず現実のものになると確信しています。

## 自治体担当者

土別市 総務部企画課  
まちづくり推進係  
主査

すがわら きよひろ  
菅原 聖弘氏



土別市では、移住定住を「制度で進めるもの」から「人と人との関係性の中で育てていくもの」へと捉え直しました。Mazaruの立ち上げを通じて、地域内外の多様な人が関わり、挑戦できる土壌が少しずつ整ってきたと感じています。成果がすぐに数字として表れない部分もありますが、若者を中心に、関係人口や二地域居住といった形で、確実に変化の芽は育っています。今後も協議会とともに、3つの関係人口のテーマである「コミュニティ」「産業の振興」「教育の振興」の取り組みを中心に、土別らしい持続可能な地域づくりを進め、Mazaruのコンセプトである「交わり、混ざり、つながり、未来を創る」をキーワードに、「若者で活気にあふれ、大人も子どもも土別をもっと好きになる」、そんなまちづくりを今後も進めていきたいと思っています。

# 公民共創ワークショップ in 島根

ふ るさと財団では、自治体での公民共創の取組みに対し、地域イノベーション連携推進事業(モデル事業)や公民共創アドバイザー派遣事業により支援しています。令和7年度からは、自治体職員同士が双方向のコミュニケーションで学び合うことができるリアルな交流の場として「公民共創ワークショップ」を開催しております。今年度後期に島根県との共催で開催しました「公民共創ワークショップ in 島根」についてご紹介いたします。今回は、「公民共創により地域課題や社会課題に取り組むための庁内の仕組みづくり」をテーマとして講演や島根県内の自治体による事例発表、ワークショップを行いました。

日時 令和7年10月15日(水)  
会場 ホテル白鳥(島根県松江市)  
共催 島根県  
参加者 島根県内の市町村職員、島根県職員

## 講演及び事例発表

### (1) 講演



株式会社IRODORI  
代表取締役  
谷津 孝啓 氏

公民共創の出発点で、多くの自治体がつまずいてしまう典型的なパターンがあります。それは、企業からの提案を起点に連携を始めてしまうことです。

国の「地方創生2.0」では、多様なプレイヤーが主体的に関わることの重要性が示されています。しかし実際には、「多様なプレイヤーが主体となる状態」を経験してきた自治体職員は多くありません。そのため、「具体的に何から始めればよいのか分からない」という状況が生まれやすくなっています。そこで重要になるのが、公民共創テーマの決定プロセスです。

ここが最も重要なポイントであり、この部分を誤ると、公民共創はなかなかうまく進みません。逆に言えば、テーマ決定のプロセスをきちんと整理し、仕組み化することができれば、庁内の事業担当課が主体的に公民共創に取り組めるようになります。

そのためには、地域の課題や背景について、民間企業と一緒に対話できる仕組みをつくるのが欠かせません。企業と対話しながら、課題を「与えられるもの」ではなく、「共に可視化していくもの」にしていくことが重要です。そもそも、作りたい未来が明確になって初めて、課題は見えてきます。

日々多くの業務に取り組んでいる中で、「この仕事を通じて、地域をどうしていきたいのか」を可視化するための仕組みをつくる。今日はそのためのワークショップを行っていききたいと思います。

### (2) 自治体事例発表



島根県奥出雲町役場  
政策企画課  
課長補佐  
安部 宏明 氏

奥出雲町は人口は約1万人、高齢化率46.5%となっており、高齢化、人口減少が進んでいますが、総合計画において「奥出雲創生」を掲げ、公民共創に積極的に取り組んでいます。そのような中、「企業とどううまく連携できないか」と考え、公民共創のプロジェクトを立ち上げました。目的は、企業版の関係人口を創出して、地域課題の解決を図ることです。

ポイントとなるのは「官民連携プロジェクト会議」の開催です。この会議には、各課の係長以上に集まっていただき、事業の棚卸しをして、課題解決の優先順位が高い事業は何かということと、その中でも企業と共創できる事業は何かをマトリクス表を使って整理します。マトリクス表に整理したなかで、目玉となる事業をその年度における公民共創のテーマとしています。これまで、このプロジェクトで企業募集したテーマは9つあり、そのうち4つの事業について実際に企業と連携して取り組んでいます。企業への補助金は30万円で、受注発注の関係ではなく、協働・共創のパートナーとして「何をどうしていくのか」から相談できる企業を選定することがポイントとなります。

このプロジェクトに取り組んできてよかったことは、業務の棚卸しができ、見える化ができるということと、組織のボーダーレス化が図られるということです。政策企画課と事業担当課の間で、相談しやすい環境ができてきていると思っています。もう一つは、事業を担当する課の職員自らが企業との関わり方を身につけられること。プロジェクトを進めるうちに、最初は企業と連携するやり方がわからなかったけど、「こういう風にやればいいんだな」と実感することで公民共創への理解が進んだと思っています。

### (3) トークセッション

谷津氏:奥出雲町と一緒につくってきた仕組みで、最も重要なポイントは、政策企画課が連携する企業を探してきて、事業担当課に押し付けていないこと。これをやってしまうと、人的リ

ソースの制約もあって、普段の業務が中途半端になるという不安が生まれ、公民共創はなかなか進まない。

安部氏:各課がどのくらい課題を解決したいと思っているのか

を肌感覚で理解したうえで進めないと、本気で取り組んでくれない。企業からどれだけ提案があっても、「それより普通の仕事の方が重要」という判断になってしまう。そこをヒアリングや調整をしながらテーマ設定していくことがとても重要です。

**谷津氏**：そうですね。公民共創のテーマは、政策企画課だけで決めるものではなく、実際に取り組む課の職員と話し合いながら決めていくことが、主体性を生む上で非常に重要なポイントになります。

**安部氏**：連携する企業への補助金は30万円に設定しています。これよりも大きな金額で予算化してしまうと、どうしても受注

発注の関係になってしまう。そうすると、企業も思考停止して「言われたことをやる」状態になってしまう。

**谷津氏**：公民共創における行政の役割は大きな予算をとることではありません。企業ではつながりを持ちにくい地域の関係者と企業をつなぐことが重要な役割です。例えば福祉分野であれば、企業と社会福祉協議会をつなぐ。そのために職員が動いてくれる自治体には、結果として公民共創に意欲的な企業が集まりやすくなります。



## ワークショップ

ファシリテーター

株式会社IRODORI  
代表取締役

谷津 孝啓 氏

取締役

ながい あやか  
永井 彩華 氏



ワークショップでは、株式会社IRODORIのファシリテートにより、前半ではレゴブロックを使って日常の業務などを表現する「**レゴシリアスプレイ**」を行い、自身の業務を可視化しました。後半では参加者が現在取り組んでいる事業をマトリクス表に整理し、どのような業務が公民共創に適しており、具体的にどのような企業と連携できるのかについて、議論しました。

**谷津氏**：まずは、レゴブロックを使ったワークから始めます。人は手を使って何かを作ることによって脳が活性化されて、新しいアイデアが生まれやすくなります。また、普段は言語化しにくい考えや感覚を、自然に顕在化させる効果もあります。非常に面白い体験となるので、楽しみながらやってみましょう。

### 「**レゴシリアスプレイ**」

「普段行っている仕事」や、「仕事の理想的な状態」をブロックで表現し、グループ内で発表するワークを行いました。自分の業務を客観視するとともに、参加者同士が自然に打ち解ける時間となりました。



**谷津氏**：公民共創を考える際に、まず大切なのは、皆さんが普段行っている業務をそのまま捉えるのではなく、少し抽象化して考えてみることです。日常業務をそのまま企業につなげようとしても、なかなかうまくいきません。「この仕事を通じて、地域をどうしていきたいのか」「どんな価値を生み出そうとしているのか」という視点に立ち返ることが、公民共創の出発点になります。奥出雲町のプロジェクト会議でも、業務の棚卸しを行う際には、あえてブロックを使ったワークに時間をかけています。手を動かしながら考えることで、普段は言語化されにくい思いや課題意識が自然と表に出てくるからです。

**谷津氏**：次に、マトリクスを使ったワークに移ります。模造紙に4象限の枠を作り、上段を「公民共創で取り組む事業」、下段を「行政単独で取り組む事業」としてください。左右は事業の優先度を表しています。まずは、現在取り組んでいる事業を付箋に書き出し、直感で構いませんので分類して貼ってみてください。右

上に位置する事業が、優先度が高く、かつ公民共創により取り組むことができる可能性が高いものになります。

貼り終えた後は、グループ内で「この事業は企業と一緒に進められそうか」などの視点で意見交換を行い、付箋を動かしながら整理していきます。その中で、公民共創で取り組む事業を選定し、さらに具体的に連携できそうな企業像までイメージしてみましょう。

### マトリクス表を使ったワーク

普段行っている業務について、グループ内で話し合っ



**谷津氏**：今日の学びで最も大切なのは、ここで得た気づきを一過性のものにせず、庁内の「仕組み」として定着させることです。例えば、業務の棚卸しを行い、公民共創で取り組むテーマを決定する時期をあらかじめ決め、役所内のルーチン業務として組み込んでしまう。そうした仕組みをつくるのが重要だと考えています。

そのような「自然に回る仕組み」ができれば、公民共創は特別な取り組みではなくなります。自治体職員の皆さんが、業務の一部として当たり前

# 公民連携フォーラム

テーマ

## 老朽公共施設・インフラのマネジメントと公民連携

令和7年11月28日(金)に「老朽公共施設・インフラのマネジメントと公民連携」をテーマとし、公民連携の手法を老朽化するインフラや公共施設の管理などに活かし、人口減少時代における社会資本のマネジメントを推進・支援するため、公民連携等に関する専門家や先進的な取り組みを実践している自治体担当者を招き、公民連携フォーラムを開催しました。

ふるさと財団の末宗理事長のあいさつ及び財団の事業紹介に続き、基調講演では、東洋大学名誉教授の根本

祐二様より「インフラ崩壊と省インフラへの転換」をテーマにご講演いただき、先進事例等講演では、株式会社 E.S CONSULTING GROUP の加瀬野 佑介様、茨城県高萩市企画総務部企画財政課主幹の柴田 茉奈実様、秋田県建設部下水道マネジメント推進課調整・広域・共同推進チームリーダーの松塚 忠政様にご登壇いただきました。また、講演会終了後には交流会を開催し、参加者と講師の皆様との間で活発な意見交換が行われました。



東洋大学名誉教授/  
国際 PPP 研究所  
シニア・リサーチパートナー

ねもと ゆうじ  
根本 祐二氏

### 基調講演

テーマ

## インフラ崩壊と省インフラへの転換

#### 〈経歴〉

昭和53年に東京大学経済学部卒業後、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)に入行。地域開発部、米国ブルッキングス研究所客員研究員、設備投資研究所主任研究員、地域企画部長などを経て、平成18年に東洋大学経済学部教授に就任。令和7年に同大学教授を退任し、名誉教授に就任。専門は、PPP/PFI、インフラの老朽化、地方創生。内閣府、国土交通省、地方公共団体などで公職多数。主な著作に「地域再生に金融を活かす」(学芸出版社)、「朽ちるインフラ」(日本経済新聞出版社)、「豊かな地域はどこが違うのか」(ちくま新書)、「インフラ崩壊」(日本経済新聞出版)等。

### ● インフラ老朽化問題

インフラ老朽化問題で一番怖いのは令和7年1月に発生した埼玉県八潮市の事故のような道路の陥没です。下水道管が劣化し亀裂などができて土砂を吸い込むと地中に空洞ができ、広がりながら上へ進み、最終的に地表に到達した時点で陥没が起きています。陥没の直径は1、2メートルから10メートルにもなります。点検できる深さには限界があり、今の技術だと地下2メートルの深さまでが限界です。八潮市の場合は、深さが5メートルから10メートルで全くわかりません。国土交通省によると、下水道の劣化に起因する道路陥没事故は年間約3000件も起きています。

### ● 老朽化問題の原因

老朽化が分かっても作り替えることは困難です。高度成長期の集中的な公共投資後の更新投資が必要ですが、予算がないのです。例えば、橋梁は1970年代に全国で年間1万本架け、2030年代には同規模の架け替えが必要になりますが、現

状は年間200本程度の架け替えにとどまります。他のどの分野でも更新投資が足りていません。公共インフラ全体をみると、名目GDP比の公共投資はピーク時には約10%でしたが現状は約5%です。更新投資を全量やろうとすると公共投資を10%に戻す必要がありますが、予算は5%しかない、これが老朽化問題の本質です。

## ● 政策の転換

名目GDP比の公共投資が今は5%という中で、今までと同じ発想では上手くいきませんので、色々な工夫のやり方を私がメニューにしました。

メニューの概略を説明しますと、インフラを「公共施設(箱物)」と「土木インフラ」に分けます。箱物は、施設そのものに公共性があるのではなく、そこで行う活動に意味があります。立派な図書館が価値なのではなく、本が自由に読めることに意味があります。箱物には次の5つの工夫が考えられます。①広域化:図書館や文化ホール、運動施設、病院など小規模自治体単独で支えきれない機能は広域連携をしていく。②ソフト化:既存のものであれば民営化し、民間が似たような施設を持っていればそれを利用する。③集約化:学校や公営住宅、病院の統廃合を行う。④共用化:図書館や体育館、調理室、音楽室など、同じ機能はひとつにしてタイムシェアする。⑤多機能化:新しく作るのではなく、既存施設の空きに機能を移転する。

一方で土木インフラは、道路や上下水道のように「存在そのもの」に公共性があり、減らすと途端に生活に影響が出ます。そのため、簡単には減らせないので、ライフサイクルコスト(LCC)の削減が必要です。

## ● LCC削減方法

状態基準保全(状態を点検、客観的に診断し、その結果に基づいて保全を行う方法)は確実に点検はできても財源不足で修繕ができません。そうすると、危険性の高い箇所の保全を確実に行うリスクベース・マネジメントという考え方が強くなります。例えば、主要幹線道路で市役所や救命救急センターの前はしっかり保全し、1日に何台も車が通らないところは、最終的には保全を行わないという判断でもいいと考えるということです。

## ● 施設やネットワークを使わない方法

既存のインフラを前提にしない次のような方法もあります。

分散処理:下水の合併処理浄化槽をネットワークに繋がず集落単位で行うなど。

デリバリー:サービスを配達もしくは提供主体が移動する。給水車、移動図書館、訪問診療など。

バーチャル化:DX化。電子図書館、遠隔医療、遠隔教育など。

## ● サービスの受け手が移動する方法

人が住んでいるところ全てに公共サービスを届けようとする大変なので、住んでいる人に動いてもらう方法です。コンパクトシティの形成や津波被災地からの高台への集団移転などです。

## ● 省インフラ

まとめると、結論は「省インフラ」です。省インフラとは最大限インフラの量を削減しつつ、提供しているサービスの水準を高めるための技術製品、サービスの総称です。若い人たちが立派な箱物や橋があることが豊かという価値観でなく、省インフラが当然という新しい価値観を広めていくことがとても大事です。

## ● 省インフラを進めるための3原則

省インフラを進めるための3原則は①全体計画の明示:部分的に説明しないで全体を説明し、全員を関係者として巻きこむ②合理的基準の設定:法令や科学的な知見に基づく基準を明示する③公平な運用:どんなに声が大きい人がいても、基準に則っていないことは一切認めないこと。この3つの原則を守ること、合意形成は進めやすくなります。



株式会社E.S CONSULTING GROUP

かせの ゆうすけ  
加瀬野 佑介 氏

## 先進事例等講演

テーマ

# 公共施設の理想と現実

### 〈経歴〉

平成24年に同志社大学卒業後、税理士法人で地方自治体の公会計コンサルティングを担当。約9年間、公会計業務に従事した経験から公共施設マネジメント、官民共創等による公共事業改革の必要性を感じ、令和3年に現所属である株式会社E.S CONSULTING GROUP(以下、ESC)に転職し、業務の幅を拡げている。ESCでは地方自治の加速を目指し、中・四国、関西地方を中心に110団体以上の自治体で公会計コンサルティングや公共施設マネジメント(公共施設等総合管理計画・個別施設計画策定や施設別コスト計算などのセグメント分析)、経営戦略の改定等を支援している。近年では、京都府や大阪府が主催する公会計・公共施設マネジメント研修会の講師を担当し、多くの自治体にこれらの重要性を伝えていくことで自治体の経営・財務マネジメントの強化に努めている。

## ● 公共施設等総合管理計画と財政見通しの乖離

公共施設等総合管理計画とは、施設総量の最適化を目的とした地方公共団体の中長期計画ですが、次の3つの課題があります。①データの連携不足:各種台帳整備や面積集計は進んだものの、財政データやライフサイクルコストとの連携が弱い。②更新費用の乖離:現実の建設単価や物価上昇を反映せず、机上の理想値になっており、実態とかけ離れている。③政策判断への活用不足:一番大きな課題で、計画は存在するものの、実際の投資判断や施設再編の意思決定へ十分に反映・活用されない。

### 財政見通し(財政計画)との乖離事例

更新費用の乖離に関して、ある自治体で今後10年間の公共施設等総合管理計画の更新費用と、財政見通しの建設事業費を比較したところ、平均で1.5倍の乖離が見られました。この大きな乖離の原因は、財政見通しは歳入歳出の均衡を優先するため建設投資が抑制され「維持できる施設量」となる一方、総合管理計画は「維持したい理想量」になりがちなため、ほとんどの自治体での課題となっています。

## ● 大阪府の取り組み事例

こうした中、大阪府は昨年度「基礎自治機能充実強化基本方針」を策定し、府内の市町村が課題を的確に予測し、その影響を見通しながら取り組みを進めることで、安定した行財政運営ができるよう支援体制を構築しています。上記基本方針のうち、公共施設に係る府内市町村の共通課題として①維持管理や改修費などの財政負担の増加、②公共施設マネジメントや施設評価の方法、③再編後の跡地活用の3つをあげ、これらの課題を解決するために公共施設再編計画策定の技術的支援や財政的支援を行っています。再編計画策定の技術的な支援では研修会開催や専門アドバイザーの紹介などを行い、財政的な支援では再編計画を作ることで大阪府の市町村振興補助金交付額算定の加点要素に加えたり、再編計画に基づく公共施設の面積減を伴う建て替え及び除却に取り組む市町村に対して貸付を行ったりしています。都道府県から市町村への支援策の事例としてご参考になしてください。

## ● 公共施設マネジメントと施設評価

公共施設の再編を検討する際に最も重要な事は「現状の可視化」です。複合的な情報を元に再編は進んでいくので、そこを可視化する方法として、評価は大きく供給、品質、財務の三つで行う定量的施設評価があります。供給は施設の利用者数や稼働状況などの情報、品質は施設の老朽化や健全度やハザード区域の該当有無、交通利便性など、財務は年間の運営コストと使用料収入などです。これらを総合的に点数化し、定量的に把握することで、解決すべきファシリティの課題が見えてきます。

ただし、定量評価は判断の補助であり意思決定を支援するツールです。数値に支配されてはいけません。施設再編は地域特性、住民ニーズ、代替機能の有無などを踏まえて進めていくことが必要です。



茨城県高萩市企画総務部  
企画財政課主幹

しばた まなみ  
柴田 茉奈実 氏

## 先進事例等講演

テーマ

# 人口減少を背景に高萩市が目指す 公共施設マネジメント

令和6年度より企画財政課主幹。

高萩市では、1970～80年代の人口増加に伴い整備された多くの公共施設が、現在の人口2万5千人規模に対し過剰となり、老朽化も進行していることから、限られた財源の中で公共施設を適切に維持・管理するため、人口規模に応じた適正配置・保有を目指している。施設の集約化・複合化を進めることで、施設数を減らしつつも利便性や機能の向上を図り、市民サービスの質の維持・充実に取り組んでいる。高萩市で推進している、「高萩市公共施設等管理計画」(令和2年3月策定、令和7年8月再改訂)に基づく公共施設マネジメントの取り組みについて紹介。

## ● 高萩市の公共施設マネジメント

本市の施設量は、市営住宅と学校施設が6割超を占めており、市営住宅の市民一人当たり保有量を県平均に近づけること、学校の再編、コミュニティ施設機能の集約化を進めています。この計画における重要なポイントが公共施設等の整備にかけられる経費を示す「財政制約ライン」で、年4.1億円の財政制約ラインの下、40年で東京ドーム約2個分の削減を目指します。大胆な計画ですが、集約化・複合化で機能を維持しつつ効率的に運営し、必要なサービスは充実させて利便性を上げることが目標にしています。

## ● 本日お伝えしたいこと

計画を実現するための考え方は、①公共施設を「モノ」ではなく「コト」として捉えること、②厳しい財政状況などから、全施設の現状維持は困難であり、公共施設の再編が必須であること、③「モノ」としての廃止には取り組まなければならないが、「コト」を集約化・複合化することで機能の充実を図っていくこと、の3点です。

## ● 事例

次に、本市の具体的な取り組みについてご紹介します。

**公民連携:**廃校となった小中学校を民間に10年間定期貸し付けを行い、ドローンスクールやキャンプ場、イベントに活用しています。また、県指定文化財の穂積家住宅では令和5年度にトライアル・サウンディングを実施し、レストラン事業等に活用しています。

**複合化:**本市の代表事例として、総合福祉センターに中央公民館を機能移転した取り組みがあります。総合福祉センターは駅から徒歩10分で駐車場も大きく、バリアフリー

対応という強みがありました。しかし、施設内の大浴場の利用者が限られ、維持管理費も高かったため、コロナ禍を機に浴場を閉鎖し施設の複合化を検討しました。一方、中央公民館は、駐車場は狭く、耐震診断も未実施という課題がありました。そこで総合福祉センター内の浴場関連スペースを改修し、中央公民館機能の移転を決定しました。これにより、中央公民館の課題を解消し、施設の利便性を向上させ、人件費削減にもつながりました。市民からも、駐車場が広がるなど、利便性の高まりを評価していただいています。



公共施設等管理計画に基づき複合化された高萩市総合福祉センター

## ● 課題と対応

**職員の意識改革:**行政は、それぞれの部署で各施設を所管しているため、部局を超え市全体を考えた議論が進みにくいです。対応策として、施設所管課で構成する「アセット幹事会」開催による共通認識の醸成、外部の有識者等で構成する策定委員会でのアセットマネジメント実績に対する意見収集、各種事業を活用した庁内向けの勉強会の実施、施設カルテの整備を進めています。

**市民との合意形成:**施設がなくなると感じれば、市民から合意を得ることは難しくなるので、いかにコトを集約化し、説明できるかが鍵となります。対応策として策定委員会委員にファシリテーターを依頼し、集約化を予定している地域住民とのワークショップを実施しています。



秋田県建設部下水道マネジメント推進課  
調整・広域・共同推進チームリーダー

まつづか ただまさ  
松塚 忠政 氏

## 先進事例等講演

テーマ

# 秋田県の持続可能な生活排水処理 事業への取り組み(県－市町村連携と官民連携)

令和5年度より下水道マネジメント推進課調整・広域・共同推進チーム チームリーダー。人口減少と施設の老朽化が進む秋田県では、持続可能な生活排水処理事業の運営が大きな課題であり、特に、市町村職員の減少や将来的な施設改築・更新費用の増大に対し、早急な対策が求められている。この課題を解決するため、秋田県、県内全25市町村および民間企業が共同出資し、自治体職員に代わり、高度な専門知識が求められる「準コア業務」を支援する「株式会社ONE・AQITA」を設立した。また、県が管理する流域下水道と関連市町村の管路施設を共同で維持管理する「管路包括的民間委託」も実施している。秋田県で実施している行政コスト削減、住民サービスの維持・向上の取り組みについて紹介。

## ● 秋田県の現状及び課題

本県の市町村は平成の合併で69から25になりましたが、生活排水処理は、公共下水道、農業集落排水、浄化槽など制度が分かれたまま旧自治体単位で整備された施設が残り、現市町村はその維持管理に追われています。

## ● 秋田県が直面する「人・モノ・カネ」の複合的危機

①人：行政職員及び民間の事業者も担い手が不足しています。維持管理業者は高齢化し、個人経営の事業者が小さな町の下水道を一手に引き受けている例もあります。②モノ：施設の老朽化と更新需要の集中、広域調整の遅れによる整備の非効率性、膨大なアセットマネジメント計画の策定遅延といった課題があります。③カネ：人が減ると料金収入が減ります。処理水量が減っても、電気代、機械の経費はほとんど変わりません。そのため、固定費は一定のまま、処理水量が減り料金収入が減っていくと、維持管理を賄う財源が減り、老朽化更新に必要な資金をどう確保していくのかが課題になってきます。

本県ではこの人、モノ、カネの課題を解決するために、Ⅰ～Ⅲの戦略を立てました。

### 戦略Ⅰ：広域化・共同化の推進(県－市町村連携)

県内の市町村との連携を深め、県内全域をカバーする広域連携の体制を確立しています。複数処理区の統合、汚泥処理施設の共同化などで、市町村が独自で行っていたことを県の施設と共同で行うことによって、スケールメリットとコスト削減を図りました。

### 戦略Ⅱ：臨海処理区におけるウォーターPPP(広域型)の導入

ウォーターPPPとは、水道、下水道、工業用水、この3つの事業に10年間の継続契約で性能発注を基本とした統括管理委託を行い、民間の技術力と維持管理一体の更新マネジメントをすることで、維持管理費を下げ、人材の確保、民間事業者の安定的な経営を実現しようとするものです。本県では、県の流域下水道とそれにつながっている関連の自治体、市町村を合わせ、ウォーターPPPの導入を図りたいと考えています。流域下水道と市町村が連携してウォーターPPPを導入することで、県だけではなく、関連する市町村も今後10年間、維持管理について困らない体制を取り、スケールメリットを出しながら、民間投資と技術力を活用して維持管理費の削減を目指しています。

### 戦略Ⅲ：ONE・AQITAによる戦略的ガバナンス構築

「県と市町村で重複している機能はないか」という問題意識から、市町村と一体で下水道の維持管理について組織的にバックアップするための官民出資の第三セクターONE・AQITAを令和5年に設立しました。県・市町村とパートナー企業、民間企業からの出向職員で構成され、計画策定、ストックマネジメント、経営戦略の整理など自治体職員では手が回りにくい領域を担う想定です。現在は下水道事業、生活排水処理事業だけの想定ですが、将来的には、上水道、さらには県外への展開も視野に入れています。



DBO方式\*により整備された秋田県県南地区広域汚泥資源化施設

※ DBO方式：Design Build Operateの略。設計施工・維持管理等を一括して発注する方式。

地域産業の育成と発展を支援

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです。

地域資源を生かして酒蔵と連携

# 酒粕を使った“唯一無二” の生サラミを開発

新潟県産にこだわった精肉・加工業を営む内山肉店。  
地元の酒蔵・八海醸造の酒粕を使い、雪室で熟成した  
“ここにしかない”商品づくりに挑戦しました。

## 株式会社 内山肉店

〒949-6621  
新潟県南魚沼市美佐島89-66  
TEL:025-773-2982  
<https://uchi-yama-meat.com/>



### ●業務内容

にいがた和牛・新潟県産銘柄豚等の精肉、加工、販売



### 雪国ならではの“天然の冷蔵庫” 雪室で新潟産食肉の熟成に挑戦

雄大な八海山の麓、雪深い南魚沼で、食肉の加工・製造・販売事業を行っています。「にいがた和牛」をはじめ、厳選した新潟産の和牛・豚肉を主に取り扱い、地域資源である雪と水を最大限に生かした雪室による熟成肉の製造、精肉加工、生ハムや生サラミ、ソーセージなどのシャルキュトリづくりを手がけています。商品は主に首都圏のラグジュアリーホテルのレストランやバー、旅館、

ギフトショップなどへ卸しており、新潟の食材の魅力を広く発信しています。

雪室は、雪深い新潟に古くから伝わる“天然の冷蔵庫”です。冬の間に積もった雪を蓄え、その冷気と湿度で食材を貯蔵するという、先人たちの知恵が現代でも生きています。雪室内の環境は食材の保存だけでなく熟成にも適しており、当社で扱う精肉を熟成させて旨みを引き出すために、大いに役立てられています。

私たちの雪室は、日本酒「八海山」で知られる八海醸造(株)が運営する複合施設「魚沼の里」の中にあります。私は施設が開業

する15年ほど前に見学を訪れ、広大な里山の中に酒蔵や地域ならではの飲食店が立ち並ぶ光景を目にしました。そのとき、「この地で、新潟らしい商品づくりをしたい」と強く心を動かされたのです。

精肉業は、どれだけ品質が良くても価格競争に陥りがちです。地域の特色を生かして価格競争から脱却したい、付加価値のある商品をつくって他社との差別化を図りたいと常に考えていました。そこで当時の私は思い切って、八海醸造の南雲二郎社長(現・会長)に「ここで商品づくりに挑戦したい」と直談判したのです。すると私の熱意を買ってくださり、約1,000トンの雪を使った肉専用の貯蔵庫を提供していただけることになりました。また、八海醸造の酒造りにも使われている「雷電様の水」という湧き水を、私たちの肉製品にも使用できるようになったのです。それまで何のお取引もなかった私にチャンスを与えていただいたことは、本当にありがたいご縁だったと思っています。

雪室で熟成させたにいがた和牛を「雪温貯蔵にいがた和牛」、魚沼産豚肉を「雪ひかりポーク」と名付けてオリジナルブランドを開発。そして「魚沼の里」の敷地内に、雪室と加工場にレストランを併設した「YUKIMURO WAGYU UCHIYAMA」をオープンし、一般のお客様にもその味わいを直接楽しんでいただける場をつくりました。

雪室熟成のこだわりは、人工的な温度管理に頼り切ることなく、自然の温度と湿度の中でゆっくり時間をかけて熟成させることです。もちろん、長年培ってきた精肉店としてのノウハウや、企業秘密の管理技術も活かしています。熟成させることで、にいがた和牛は脂の質や風味が軽やかになり、赤身の旨味がより際立ちます。豚肉は、水分がほどよく凝縮され、みずみずしさを保ちながら、焼いたときに熟成ならではの香りが広がるのが特長です。

## 雪室熟成×酒粕×加工技術 地域の特色で付加価値を生む

令和6年度のものづくり支援事業に採択いただいて、新たに商品開発したのが、「雪温貯蔵にいがた和牛」「雪ひかりポーク」と、八海醸造の純米大吟醸の酒粕を原料にした生サラミです。雪室

株式会社 内山肉店  
代表取締役

うちやま はるひこ  
**内山 治彦氏**

「“酒蔵と連携した肉製品”はブルーオーシャン。八海醸造さんとのコラボレーションで、事業の幅が広がりました」と内山さん。



で熟成した肉を扱うなかで、だんだんと「もっと地域に根差した特色ある商品をつくれないうだろうか？」と考えるようになりました。この地域ならではの付加価値をつけたい、そう思ったときに着目したのが「八海山の酒粕」だったのです。酒造りの過程で生まれる酒粕は廃棄されることも多いのですが、八海山の酒粕はブランド力があり商品としても人気があります。この酒粕と、私たちの精肉加工技術、そして雪室の熟成を活かして新しい商品ができないかと考えたのです。

製造方法としては、「雪温貯蔵にいがた和牛」「雪ひかりポーク」の赤身をミンチにし、酒粕と乳酸菌を練り込み、さらに熟成・発酵させていきます。製造で最も苦労したのは、酒粕の配合です。多すぎると風味が強く出てしまい、少なすぎると酒粕の存在感が薄くなる。ちょうどいいバランスを見つけるまで、何度も試作を繰り返しました。雪室熟成自体が11月から2月までの寒い季節に限られ、また熟成させるには約2カ月の期間を要します。そのため、生サラミづくりに挑戦できるのは1年で数回のみ。安定した品質で製品化できるまでに、2~3年の歳月が必要でした。

こうして完成した生サラミは、酒粕の香りが穏やかに立ち、後を引くような旨味が広がる納得の品質に仕上がりました。酒粕の効果もあり、日本人好みのやわらかな食感も特長です。食べた方からは「酒粕の香りがして、食べたことのない味と食感」「唯一無二のサラミだ」といった声をいただいています。八海醸造さんには「八海山の酒粕を使用」と明記して販売する許可をいただき、昨年末からは八海醸造のECサイトで、日本酒と生サラミのセット商品を販売開始、売れ行きも好調です。



「魚沼の里」内の加工場兼レストランでは、生サラミをはじめとする加工製品、部位ごとの「にいがた和牛」などを販売。



雪室で熟成させた加工肉は、第二熟成場で外気に当てながら追熟。旨みを閉じ込める。



内山肉店専用につ造られた雪室。低温・高湿を保てる環境は食肉の熟成にぴったり。

## 八海醸造との連携で販路拡充 海外も見据えた商品展開を目指す

現在の工場では製造量に限界があるため、今後の増産に向けて、3～4年以内にサラミや生ハムを製造する新工場の建設を予定しています。引き続き首都圏のラグジュアリーホテルを中心に販路を広げ、将来的には海外展開も目標の一つです。八海醸造さんが海外でも知られる存在であることは、大きな可能性につながります。肉の熟成も酒造りも、同じ“発酵”という共通項があります。肉屋と酒蔵が組み、酒粕を活用して商品化するという取り組みは、全国的にも非常に珍しいのではないのでしょうか。この“唯一無二”であることこそが、大きな付加価値であると考えています。連携することで、自社単独では届かなかった市場にも挑戦できると期待しています。

雪室は南魚沼市が積極的に推進している事業です。当社の商品も、“雪室熟成だからこそ生まれた商品”として魅力を発信し、雇用創出や観光業との連携も含め、南魚沼の活性化の一助になれば嬉しいです。雪、水、畜産、酒造文化といった地域の財産を生かした商品づくりを通して、地域に貢献できる事業を続けてまいります。



自治体  
担当者

南魚沼市商工観光課  
商工振興班 主事

あいば まい  
相場 茉衣 氏

(株)内山肉店は、雪温貯蔵という先進的な技術を活用し、南魚沼市における雪の利活用を通じて、新たな地域ブランドの創出や地域経済の活性化に寄与する商品の開発に取り組んでいます。本事業では、市内の雪室で熟成させた魚沼産の豚肉と新潟和牛に八海山の酒粕を練り込み、さらに熟成させた「雪国テロワール生サラミ」の開発を行ってきました。

この商品は、日本国内でも珍しい発酵熟成技術を採用しており、地域の食文化と酒造文化が融合した高付加価値商品となっています。首都圏を主な販路として展開することで、県外における南魚沼市の知名度向上にも寄与し、製品の量産体制構築による新規雇用創出など、地域経済への貢献も果たしています。

今後も「雪国テロワール生サラミ」を核とした地域ブランドの確立に引き続き取り組み、地域全体のブランド力強化や知名度向上を図るとともに、八海醸造(株)との連携を活かした海外展開にも期待しています。

### 南魚沼市

人口:51,508人  
(令和8年2月1日時点)  
面積:584.55km<sup>2</sup>

新潟県

**南** 魚沼市は、新潟県の南部に位置し、越後三山を始めとする雄大な山々に囲まれています。

豊富な雪解け水と昼夜の寒暖差によって育まれた南魚沼産コシヒカリは、国内外から高く評価を受けています。また、冬はウィンタースポーツを楽しむ観光客で賑わい、春から秋にかけても美しい山々や史跡が訪れる人々を魅了します。

\*南魚沼市ホームページ\*

<https://www.city.minamiuonuma.niigata.jp/>



地元  
探訪



しおざわじゅく  
塩沢宿 牧之通り

三国街道塩沢宿に位置する「牧之通り(ぼくしどおり)」は、国内屈指の豪雪地帯として知られる南魚沼市塩沢地区にあります。この地域では、「雪国の歴史と文化を活かすまちづくり」を目指して、美しい街並みが創造されました。



えちごうらさびしゃもんどうはだかおしいたいさい  
越後浦佐毘沙門堂裸押合大祭

日本三大奇祭の一つとして知られるこの祭りは、寒冷な気候の中で上半身裸の男たちが集まり、除災招福や五穀豊穡を願って堂内で激しく押し合う様子が特徴です。この伝統は約1,200年前から受け継がれており、日中から夜半にかけてさまざまな行事や神事が行われます。

# 社員の心身の健康を支え 地域が誇れる企業に成長

代表取締役  
まんだの たかし  
万殿 貴志 氏

独自の研究開発を強みに成長を続ける株式会社英田エンジニアリング。「社員の健康と幸せを支えるのが当社の使命」と語る代表の万殿貴志氏に、健康経営や地域貢献に取り組む思いを伺いました。

## 地域を代表する機械メーカー 独自の研究開発に強み

当社は、美作市のかつて英田町と呼ばれていた地域に本社を置く産業機械の開発メーカーです。基幹製品である冷間ロール成形機をはじめ、破碎機・破碎刃、無人駐車場管理システム、自動車の機械式踏み間違い防止装置、電動式の自動車盗難防止装置などの製品を開発。営業から設計、製造、販売、メンテナンス、アフターサービスまで一貫して手掛けています。創業当初から自社ブランドにこだわり、独自に研究開発した製品は、業界トップクラスの企業様からも支持を獲得しています。

## 福利厚生施設の充実で 社員の健康をサポート

令和2年にふるさと融資を活用し、環境機器開発生産棟および福利厚生施設を新設しました。新たな生産棟ができたことにより、近年市場が伸びている破碎機・破碎刃の増産が可能になり、生産性は従来の3倍にアップ。需要の増加に応えられる製造体制を整えています。

また、従業員の心身の健康を整える福利厚生施設として、敷地内に食堂・トレーニングジム・坐禅堂を開設しました。食堂は管理栄養士が考えた栄養バランスの取れたメニューを提供。食堂での飲食には会社から補助が出るので「安価で健康的な食事が食べられる」と好評です。また、トレーニングマシンを25台備えたスポーツジムでは、専任のインストラクターを社員として採用。プロの指導をもとに、健康維持や運動不足解消に役立ててもらっています。

坐禅堂を開設したのは、かつて従業員が作業中の事故で大きな怪我をした経験からです、不慮の事故を防ぐためには集中力・精神力を高めることも大切だと痛感し、心を整える場所が必要だと考えました。住職の方に月1回指導に来ていただき、本社と各地の営業所をオンラインでつないで、全社員が坐禅に取り組んでいます。

### 株式会社英田エンジニアリング

〒701-2603  
岡山県美作市三保原678  
TEL:0868-74-3637  
<https://www.aida-eng.co.jp/>



#### ●業務内容

各種産業機械開発・製造事業(冷間ロール成形機・造管機及びフォーミングロール等)

#### 【沿革】

昭和49年  
前身の有英田エンジニアリングを英田町(現・美作市)に設立  
平成12年  
英田精密機器有限公司(上海)開業  
平成30年  
ペダル踏み間違いによる事故防止車両用ペダルを開発  
※ものづくり支援事業採択案件(10百万円)  
令和2年  
環境機器開発生産棟及び福利厚生施設の建設  
※推薦事業(ふるさと融資活用355百万円)



ふるさと融資を活用し、約6,800㎡の土地を新たに取得。環境機器開発生産棟を新設し、産業廃棄物等の再資源化に不可欠な破砕機・破砕刃の量産を実現。



(上)モダンな雰囲気食堂は若い社員にも好評。(左)避難所としても利用可能な坐禅堂。「非常時でも畳の上で過ごせるだけで安心するはず」と万殿氏。

これら施設の導入により、社内の健康診断の数値が改善するなど、良い変化が出ています。社員の健康と幸せを支えるのが当社の使命と考え、今後も健康経営に取り組んでいく所存です。

### 高齢者らに就労機会を提供 幅広い支援で地元に貢献

地域貢献にも力を入れています。食堂やジムは、地域にお住まいの方も利用可能。周辺に同様の施設がないため、利用される方には喜んでいただいています。坐禅堂は、災害時は避難所として提供されます。地域の方々が安心して過ごせる場所を提供できることは、

私にとっても喜ばしいことです。

また、子どもたちの教育環境の充実に役立ててもらうため、地元の教育機関等への寄付を10年以上継続。加えて、地元のスポーツチームやマラソン大会のスポンサー支援、災害時の寄付など幅広い支援を行っています。

さらに、事業を通して地域貢献につなげたいと考え、近年はアグリ事業にも注力しています。地元の方が管理し切れなくなった土地を当社が借り上げ、DXを活用したスマート農業により、人手不足でも効率的に農地管理ができるよう整備しました。高齢者や障がいのある方の雇用の受け皿となっており、

弊社の従業員も、定年後も働く意欲がある場合はアグリ事業に転籍することが可能です。日々のやりがいを失わないことで、健康寿命を伸ばすことにつながってほしいと思います。

今後の目標は、現在の売上約53億円から、100億円規模の企業に成長すること。そして、海外市場でも存在感を示していくことです。“この町には英田エンジニアリングがある”、それ自体が美作市や住民の皆様にとっての貢献となるよう、地域が誇れる企業を目指して邁進してまいります。

## 「株式会社英田エンジニアリング」を推薦した 岡山県 みまさか 美作市 に聞く



美作市産業政策部  
商工政策課 係長

いのうえ だいすけ  
井上 大佑 氏

株式会社英田エンジニアリング様は、独創的な開発力を武器に、地域経済の活性化と雇用創出において極めて重要な役割を果たしています。同社は、金属加工機械(冷間ロール成形機など)、無人駐車場システム、自動車の機械式踏み間違い防止装置、電動式の自動車盗難防止装置など、ニッチ分野で国内屈指のシェアを誇る「研究開発型企業」です。地元根ざしながら全国・世界へ展開するそのビジネスモデルは、美作市の産業基盤を支える大きな柱となっています。ふるさと融資を活用し竣工した社屋には、地域住民が利用可能な食堂や研修施設、ジム、さらには災害時の避難場所としても機能する施設を設けるなど、民間企業の枠を超えた地域インフラとしての役割も担っています。また、地域のイベント支援や環境への配慮など、CSR活動を通じた地域コミュニティへの関わりも深く、地域住民との信頼性を築き、「地域共生」の象徴として、市の持続可能な発展に欠かせない企業です。

### 特産品・観光情報

美作市には、1,200年の歴史を誇る湯郷温泉があります。無色透明の湯は美肌造りの湯として女性に人気です。また、モータースポーツを含むスポーツ施設が充実しており、西日本屈指のテクニカルコースで臨場感あふれる迫力のレース展開を堪能できる岡山国際サーキットがあります。



湯郷温泉



岡山国際サーキット

## “量より質”の宿泊体験で 旅情に寄り添う宿

代表取締役  
ふくだ つとむ  
福田 努 氏



人気温泉地・雲仙で宿泊業を営む「雲仙福田屋」。新たに開設した別館は、高級路線と個人客に向けた取り組みが奏功し、評判を呼んでいます。代表の福田努氏が挑む“こと”を売る旅館経営とは。

### 新館開設で時流にマッチ 個人旅行のニーズに応える

島原半島の北西部に位置し、周囲を山々に囲まれた温泉街に建つ旅館「雲仙福田屋」を運営しています。昭和元年に写真撮影業として創業、昭和43年に旧屋号である「ホテルニュー雲仙」をオープンし、宿泊業を開始。もともとは洋風のホテルでしたが、父の代で和風な民芸の宿に、私の代でベッドタイプの部屋を取り入れた“民芸モダン”の宿に路線変更するなど、時流を読みながら他のホテル・旅館に先駆けて変革を続けてきました。

#### 有限会社雲仙福田屋

〒854-0621  
長崎県雲仙市小浜町雲仙380-2  
TEL:0957-73-2151  
<https://www.fukudaya.co.jp/>



#### ●業務内容

旅館の運営およびその他運営に関する  
一切の事業

#### 【沿革】

昭和43年  
旧屋号である「ホテルニュー雲仙」をオープンし、宿泊業を開始。  
昭和63年  
屋号を「民芸の宿 雲仙福田屋」に変更。  
平成18年  
合資会社雲仙福田屋から有限会社雲仙福田屋に商号変更。  
平成29年  
新館増築オープン  
※推薦事業(ふるさと融資活用170百万円)  
令和3年  
環境省・観光庁の「高付加価値化事業」により本館リニューアル。

平成29年には、ふるさと融資を活用し、新館「山照(やまてらす)別邸」をオープン。7つの客室はすべて源泉かけ流しの露天風呂付き、食事会場も個室になっているので、プライベート空間で周りに気兼ねなくお過ごしいただけます。宿泊者限定のカフェレストラン、カウンター席の鉄板焼き店、天ぷら店も設けており、食事の選択肢が多く連泊のお客様からも好評です。

山照別邸の新設は、国内旅行が団体から個人へと大きくシフトしてきた時代にしっかりとマッチし、奇しくも“不特定多数の人と交わらないこと”が求められていたコロナ禍にも順応。全国の観光地で売上が大きく落ち込む中、当館では2割減程度に抑えて乗り越えることができました。このタイミングでの新館開設という選択が、ここまで続けてこられた大きな力になっていることは間違いありません。

### 地元食材の魅力を伝え 宿泊客の旅情を満たす

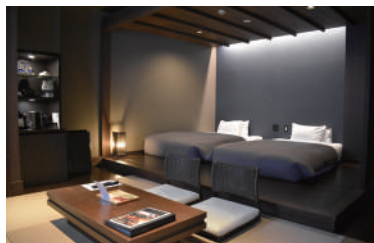
弊社の経営理念は「“もの”を売る企業から“こと”を売る企業へ」。客室の鍵を渡して終わり、料理を提供して終わり、ではなく、お客様と接点を持ち、旅行気分を味わっていただきたいという思いがあります。

そのこだわりの一つが食事です。当館の総料理長が指揮をとり、地元の野菜、



「山照別邸」の中に設えられたプライベート感のあるカウンター鉄板焼き。長崎和牛をはじめ、地元の新鮮な食材を宿泊客の目の前で調理して提供する。

(右)「山照別邸」は全室露天風呂付。テラス付きの部屋からは雲仙の豊かな自然が望める。(下)洗練された和モダンな雰囲気印象的な客室。



魚介、畜産物などを直接仕入れに行っています。畑に足を運び、農家さんとじっくり話をしながら収穫を手伝ったり、野菜の由来を聞いたり。そういったことを日常的にしているので、農家の方々との関係は密接です。そして、それらの食材を宿に持ち帰って早速調理し、お客様に提供しながら「これは雲仙の伝統野菜」「この季節、島原ではこんな魚が獲れますよ」と、現場で聞いた話を直接伝える。仕入れから消費までの流れを一貫して担っています。

料理人との会話を楽しみながら、鉄板焼きや天ぷらなど目の前で料理されたものを、口に運ぶ。それこそがお

客様にとって旅の一番の贅沢であり、満足度を上げられる“こと”であると考えています。

### 新たな顧客層を獲得 従業員も働きやすい環境に

量より質を追い求めた結果、山照別邸は騒々しさとは距離を置いたゆとりある空間を構築することに成功しました。アッパー層のご夫婦やカップル、海外の方をメインにご利用いただいております。「ゆったりとした自由な時間を過ごせる」といったお声をいただいています。

おもてなしをする従業員にとっても、働きやすい環境が整いました。調理場

は最新の調理器具と設備を揃え、冷暖房完備の快適な空間で料理に専念できます。また、以前は複数の宴会会場を行ったり来たりしていましたが、食事処が一箇所にまとまったことで、配膳の動線も大幅に改善されました。山照別邸の新設以降、社員の離職率も減っており、労働環境の向上にもつながったことを実感しています。

今後は単なる宿泊施設に留まらず、雲仙という土地のファンを増やす「Destination(目的地)型旅館」を目指します。地域と連携しながら雲仙の魅力を発信し、次世代への希望となるような取り組みを続けてまいります。

## 「有限会社雲仙福田屋」を推薦した 長崎県雲仙市に聞く

雲仙市役所 観光商工部  
商工労政課 参事補

やました りさ  
山下 梨沙氏

雲仙市には九州有数の温泉地である雲仙温泉がありますが、近年宿泊客数が減少傾向にあります。そのような中、雲仙福田屋様は、旅行形態が団体から個へ変化する時代の流れをいち早く読み取り、露天風呂付客室や、こだわりの食材と調理による個室の食事処を設けるなど地域の先駆けとなっている施設です。また、有機野菜や魚介類などの地元食材のご活用、積極的な地元からの職員採用、CO2削減をはじめとした環境保護活動、会社を挙げての防災活動など、様々な取り組みにより地域の活性化に大きく貢献いただいております。福田代表取締役におかれましては、観光業関連団体や地元消防団の役員を歴任されるなど、市内外においてリーダーシップを発揮されております。2034年の雲仙天草国立公園の日本最初の国立公園指定100周年に向け、ますます雲仙を盛り立てる雲仙福田屋様のさらなるご活躍を期待しています。

### 特産品・観光情報

#### 雲仙地獄

雲仙温泉を代表する観光名所。至る所で高温の温泉と噴気が激しく噴き出し、辺り一面を硫黄の香りと湯けむりが覆いつくす様はまさに地獄そのもの。地獄蒸しの温泉たまごも楽しめます。



#### 雲仙ブランド

雲仙市では特産品・加工品のうち、市内外に自信を持って提供することができると高い特産品を「雲仙ブランド」として認定しています。豊かな大地で生産された農畜産物や、近海で獲れた水産物等多数の特産品があり、雲仙福田屋様でも多くの食材を採用いただいております。



#### 雲仙こぶ高菜の天ぷら

雲仙こぶ高菜は、平成17年、スローフード国際本部から日本初の「食の方舟(プレシディオ)」に認定されました。

# 地域を見つめ、 地域と歩む



しおざわ みほ  
塩澤 美保

*Miho Shiozawa*

共創振興部まちなか再生室  
室長

東

京育ちの私は、コロナ禍をきっかけに家族の故郷である長野県へ移住を決意し、社会人採用で長野県に入庁しました。全国各地の地方創生について学びたいという思いから、ふるさと財団へ出向いたしました。

出向元の長野県は、本州のほぼ中央に位置し、北アルプス・中央アルプス・南アルプスからなる「日本アルプス」の雄大な山々と、澄んだ空気に包まれた自然豊かな地域です。

春の桜をはじめとする花々、夏の登山やトレッキング、秋の色鮮やかな紅葉、冬のウィンタースポーツと、四季折々の魅力を満喫できる点も大きな特徴です。

また、避暑地として有名な軽井沢をはじめ、約1400年の歴史をもつ善光寺、日本最古の神社の一つとされる諏訪大社、神秘的な風景が広がる上高地など、季節を問わず多彩な観光スポットが楽しめます。

農業も盛んで、りんご、ぶどう、桃といった果樹は全国トップクラスの品質と生産量を誇ります。信州そば、野沢菜、寒天、おやきなどの名産品は、昔ながらの食文化を受け継ぎ、今も多くの人々に親しまれています。

さらに、ユネスコ無形文化遺産に登録された「伝統的酒造り」においても、長野県には約80の日本酒蔵が集まっています。山々から湧き出る清らかな水は、田畑を潤し、良質な米を育て、日本酒づくりに欠かせない原料にもなります。「良い酒は良い水から生まれる」という言葉の通り、長野県には個性豊かで高品質な日本酒が造られています。

県内には温泉地も多く、渋温泉や別所温泉、野沢温泉など、歴史ある名湯が点在しています。豊富な湯量と風情ある温泉街は、多くの人々に愛されています。

このように長野県は、雄大な自然、豊かな食、そして文化と歴史が調和した魅力あふれる地域です。令和8

年には、長野県が誕生して150周年という節目の年を迎えます。ぜひ一度訪れていただき、長野県の多彩な魅力を体感していただければ幸いです。

さて現在、私のふるさと財団の業務としては、共創振興部まちなか再生室にて地域再生マネージャー事業の1つである「まちなか再生事業」を担当しております。まちなか再生事業は、まちの魅力や求心力の低下、商店街の衰退といった課題に対して、市町村とまちづくりの外部専門家である「まちなか再生プロデューサー」が連携し、賑わい創出など都市機能の充実を目指す取り組みを支援するものです。

また、1年目には「持続可能な地域づくり事例集」の作成にも携わりました。事例集では、地域再生マネージャー事業終了後も積極的に取り組みを進め、成果を挙げている全国各地の事例を紹介しています。まもなく刊行予定であり、地域の特色を活かしたまちづくりを考える際のヒントとして、多くの方にご活用いただければ幸いです。

この1年間、まちなか再生事業を通じて、全国各地の取り組みを直接見聞きする貴重な機会に恵まれました。地域の課題に粘り強く向き合い続けることが、将来、誰かの役に立つ成果へとつながっていく——その実感をもった日々でもありました。併せて、地域を支える自治体職員の皆様のまちなかへの関わり方や熱量、専門的知識と外部から客観的な視点で関わるまちなか再生プロデューサーが担う役割の重要性についても学ぶことができました。

今後も、大きな目標を見据えながら、長期的な視点を持って、目の前の課題の一つひとつ丁寧に向き合っていきたいと考えています。そして、ふるさと財団で得た経験を、帰任後の長野県の地域づくりにしっかりと活かしていきたいと思います。

©善光寺



#### 善光寺(長野市)

現在の本堂は宝永4(1707)年竣工で、一光三尊阿弥陀如来をご本尊としています。7年に一度の「善光寺前立本尊御開帳」の時には大変多くの参拝客が訪れます。



#### 松本城(松本市)

黒と白のコントラストが特長的な、現存する五重六階の天守の中で日本最古の国宝の城です。



#### 白馬岩岳マウンテンリゾート(白馬村)

標高1,289mにある「HAKUBA MOUNTAIN HARBOR」からは、季節ごとに表情を変える北アルプスの絶景が一望できます。

ちょっぴり  
魅力をご紹介します!  
私の地元は  
**長野県**



長野県PRキャラクター「アルクマ」  
©長野県アルクマ

長野県150周年記念サイトはこちら  
<https://150th.pref.nagano.lg.jp/>



#### 佐久バルーンフェスティバル(佐久市)

「子どもたちに感動を!」をコンセプトに、日本トップレベルの熱気球パイロットが競技を繰り広げます。



#### 上高地(松本市)

標高約1,500mの山岳リゾートで国内外から多くの観光客が訪れます。河童橋は絶好の展望スポットです。



#### 長野県生まれのりんご

左からシナノスイート、シナノゴールド、秋映

©伊那市観光協会



#### 高遠城址公園(伊那市)

固有種である「高遠小彼岸桜」が園内に約1,500本植えられており、春になると一面が美しいピンク色に染まります。



#### 飯田水引(飯田市)

飯田水引は飯田地方に伝わる伝統工芸で、丈夫な和紙で作られた水引は古くから儀礼に使われ、現在は国内生産の約70%を占めています。



#### 奈良井宿(塩尻市)

中山道の真ん中に位置する奈良井宿は、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されており、江戸時代の面影を色濃く残しています。

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

ふるさと  
Vitalization  
バイタリゼーション  
活力と魅力あふれる地域づくりのために

| 2026 April | Vol.167

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団(ふるさと財団)  
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: [urusato@urusato-zaidan.or.jp](mailto:urusato@urusato-zaidan.or.jp)



令和8年4月1日発行



編集協力 日本印刷株式会社

いちりんしゃ  
一輪車  
も!



たから  
宝くじ  
ドリーム  
ジャンボ  
絵本も!



ピクニック  
テーブル  
も!



宝くじは、  
みんなの暮らしに  
役立っています。

パブリック  
アート  
も!



フラワー  
プランター  
も!



たから  
宝くじ  
桜も!



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、  
災害に強い街づくりまで、みんなの暮らしに役立っています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う  
社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>

